

経済産業省

20140526商局第1号

平成26年5月30日

経済産業省大臣官房商務流通保安審議官 寺澤 達也



発電用火力設備の技術基準の解釈について

「発電用火力設備の技術基準の解釈」(平成25年5月17日付け、20130507商局第2号)の一部を別紙のとおり改正する。

改正案	現行
<p>(容器の胴)</p> <p>第 6 条</p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 円すい形の胴と円筒形の胴とを接続する場合、大径端部及び小径端部は、次の各号によること。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 大径端部及び小径端部は、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「2.4 円すい胴」の「b)大径端部」及び「c)小径端部」によること。</p>	<p>(容器の胴)</p> <p>第 6 条</p> <p>1～5 (略)</p> <p>6 円すい形の胴と円筒形の胴とを接続する場合、大径端部及び小径端部は、次の各号によること。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 大径端部及び小径端部は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「2.4 円すい胴」の「b)大径端部」及び「c)小径端部」によること。</p>
<p>(容器の平板)</p> <p>第 9 条 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。ただし、付け代は、ボイラー等及び独立節炭器に属する容器の平板にあっては 1mm、その他のものにあっては 0 とする。</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「3.6 溶接によって取り付ける平鏡板 (平板)」の「3.6.1 平鏡板の形状及び計算厚さ」によって溶接継手効率 η を 1.0 として算出した値</p> <p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板」の「3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ」の「a)平ふた板の厚さ」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板」の「4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ」によって算出した値</p> <p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。この場</p>	<p>(容器の平板)</p> <p>第 9 条 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。ただし、付け代は、ボイラー等及び独立節炭器に属する容器の平板にあっては 1mm、その他のものにあっては 0 とする。</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「3.6 溶接によって取り付ける平鏡板 (平板)」の「3.6.1 平鏡板の形状及び計算厚さ」によって溶接継手効率 η を 1.0 として算出した値</p> <p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板」の「3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ」の「a)平ふた板の厚さ」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板」の「4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ」によって算出した値</p> <p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。この場</p>

改正案	現行
<p>合において、日本工業規格 JIS B 8201(2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「図 6.7 平板の取付け」で規定されている「平板の取付方法によって決まる定数」Cは、前項の規定の値を用いるものとする。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状」及び日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造」に示す d の値の 0.5 倍以下である場合は、次のいずれかによること。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>二 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状」及び日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造」に示す d の値の 0.5 倍を超える場合は、日本工業規格 JIS B 8201(2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「6.2.8 ステータがなく穴がある平鏡板の最小厚さ」b)によって平板の厚さを算出すること。この場合において、平板をボルト締めフランジとして計算は行わないものとする。</p>	<p>合において、日本工業規格 JIS B 8201(2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「図 6.7 平板の取付け」で規定されている「平板の取付方法によって決まる定数」Cは、前項の規定の値を用いるものとする。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状」及び日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造」に示す d の値の 0.5 倍以下である場合は、次のいずれかによること。</p> <p>イ・ロ (略)</p> <p>二 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 図 8 溶接によって取り付ける平鏡板の形状」及び日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造」に示す d の値の 0.5 倍を超える場合は、日本工業規格 JIS B 8201(2005)「陸用鋼製ボイラー構造」の「6.2.8 ステータがなく穴がある平鏡板の最小厚さ」b)によって平板の厚さを算出すること。この場合において、平板をボルト締めフランジとして計算は行わないものとする。</p>
<p>(容器のフランジ付き皿形ふた板)</p> <p>第 10 条 容器のふた板であって、締め付けボルトで取り付けるフランジをもつものは、内圧を受けるものとし、その場合におけるふた板の形状は日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板」の「5.1 フランジ付皿形ふた板の構造」の「附属書 8 図 3 フランジ付皿形ふた板」 a) から d) までによること。</p> <p>2 前項のふた板 (フランジを除く。) の厚さは、次の各号に掲げる値以上であること。</p> <p>一 前項の附属書 8 図 3 a) に示すふた板にあつては、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「3.3 皿形鏡板」の内径基準の計算式で算出した値</p> <p>二 前項の附属書 8 図 3 b) から d) までに示すふた板にあつては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附</p>	<p>(容器のフランジ付き皿形ふた板)</p> <p>第 10 条 容器のふた板であって、締め付けボルトで取り付けるフランジをもつものは、内圧を受けるものとし、その場合におけるふた板の形状は日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 (規定) 圧力容器のふた板」の「5.1 フランジ付皿形ふた板の構造」の「附属書 8 図 3 フランジ付皿形ふた板」 a) から d) までによること。</p> <p>2 前項のふた板 (フランジを除く。) の厚さは、次の各号に掲げる値以上であること。</p> <p>一 前項の附属書 8 図 3 a) に示すふた板にあつては、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1 (規定) 圧力容器の胴及び鏡板」の「3.3 皿形鏡板」の内径基準の計算式で算出した値</p> <p>二 前項の附属書 8 図 3 b) から d) までに示すふた板にあつては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附</p>

改正案	現行
<p>属書8（規定）圧力容器のふた板」の「5.2 フランジ付皿形ふた板の計算厚さ」の「5.2.1 鏡板の部分の厚さ」の「b)附属書8図3 b)、c)及びd)に示すふた板」の「1)内圧を受けるもの」の計算式で算出した値</p> <p>三（略）</p> <p>3（略）</p>	<p>属書8（規定）圧力容器のふた板」の「5.2 フランジ付皿形ふた板の計算厚さ」の「5.2.1 鏡板の部分の厚さ」の「b)附属書8図3 b)、c)及びd)に示すふた板」の「1)内圧を受けるもの」の計算式で算出した値</p> <p>三（略）</p> <p>3（略）</p>
<p>（容器の管板）</p> <p>第11条 容器の管板（丸ボイラーの管板を除く。）は、次の各号によるものであること。</p> <p>一 管板の構造は、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書7（規定）圧力容器の管板」の「3.2 管板の構造」に適合するものであること。</p> <p>二 管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書7（規定）圧力容器の管板」の「4.2 管板の計算厚さ」によって算出した値（10mm未満の場合にあっては10mm）以上であること。</p>	<p>（容器の管板）</p> <p>第11条 容器の管板（丸ボイラーの管板を除く。）は、次の各号によるものであること。</p> <p>一 管板の構造は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書7（規定）圧力容器の管板」の「3.2 管板の構造」に適合するものであること。</p> <p>二 管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書7（規定）圧力容器の管板」の「4.2 管板の計算厚さ」によって算出した値（10mm未満の場合にあっては10mm）以上であること。</p>
<p>（フランジ）</p> <p>第13条 フランジは、次の各号のいずれかに適合するものであること。ただし、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書3（規定）圧力容器のボルト締めフランジ」に規定されている計算方法による場合はこの限りではない。この場合において、σ_f、σ_nの値は材料の許容応力であって第4条の定めるところによる。</p> <p>一～三（略）</p> <p>2 第10条第1項のフランジの厚さは、次の各号によるものであること。</p> <p>一 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」の「5.1 フランジ付き皿形ふた板の構造」の「附属書8図3 フランジ付皿形ふた板」a)に示す形のフランジにあっては、前項の管フランジの厚さ、又は、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」によること。</p>	<p>（フランジ）</p> <p>第13条 フランジは、次の各号のいずれかに適合するものであること。ただし、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書3（規定）圧力容器のボルト締めフランジ」に規定されている計算方法による場合はこの限りではない。この場合において、σ_f、σ_nの値は材料の許容応力であって第4条の定めるところによる。</p> <p>一～三（略）</p> <p>2 第10条第1項のフランジの厚さは、次の各号によるものであること。</p> <p>一 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」の「5.1 フランジ付き皿形ふた板の構造」の「附属書8図3 フランジ付皿形ふた板」a)に示す形のフランジにあっては、前項の管フランジの厚さ、又は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」によること。</p>

改正案	現行
<p>二 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8(規定)圧力容器のふた板」の「5.1 フランジ付き皿形ふた板の構造」の「附属書8図3 フランジ付皿形ふた板」b)、c)及びd)に示す形のフランジにあっては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8(規定)圧力容器のふた板」によること。</p>	<p>二 第10条第1項の日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8(規定)圧力容器のふた板」の「5.1 フランジ付き皿形ふた板の構造」の「附属書8図3 フランジ付皿形ふた板」b)、c)及びd)に示す形のフランジにあっては、それぞれ日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8(規定)圧力容器のふた板」によること。</p>
<p>(燃料電池設備の構造)</p> <p>第44条 省令第31条第1項に規定する「安全なもの」とは、次の各号に掲げるものであり、第45条及び第46条の耐圧及び気密に係る性能を有するものをいう。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 ステーによって支える平鏡板及び管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書9(規定)圧力容器のステーによって支える板」に適合するもの</p> <p>三～四 (略)</p> <p>2 (略)</p>	<p>(燃料電池設備の構造)</p> <p>第44条 省令第31条第1項に規定する「安全なもの」とは、次の各号に掲げるものであり、第45条及び第46条の耐圧及び気密に係る性能を有するものをいう。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 ステーによって支える平鏡板及び管板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書9(規定)圧力容器のステーによって支える板」に適合するもの</p> <p>三～四 (略)</p> <p>2 (略)</p>
<p>(容器の胴)</p> <p>第59条 (略)</p> <p>2 容器の胴の厚さは、次の各号に掲げる値のいずれか大きいもの以上であること。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書1(規定)圧力容器の胴及び鏡板」の「2.2 円筒胴」、「2.3 球形胴」及び「2.4 円すい胴」に規定する計算式により算出した値(偏心円すい胴にあっては、偏心円すいとそれに接続する円筒のなす角度の最大値を半頂角として算出した値)。この場合において、Pは最高使用圧力にその部分における液頭圧を加えた圧力(MPaを単位とする。)、ηの溶接継手効率、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「6.2 溶接継手効率」に規定された値とする(以下本条において</p>	<p>(容器の胴)</p> <p>第59条 (略)</p> <p>2 容器の胴の厚さは、次の各号に掲げる値のいずれか大きいもの以上であること。</p> <p>一 (略)</p> <p>二 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書1(規定)圧力容器の胴及び鏡板」の「2.2 円筒胴」、「2.3 球形胴」及び「2.4 円すい胴」に規定する計算式により算出した値(偏心円すい胴にあっては、偏心円すいとそれに接続する円筒のなす角度の最大値を半頂角として算出した値)。この場合において、Pは最高使用圧力にその部分における液頭圧を加えた圧力(MPaを単位とする。)、ηの溶接継手効率は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「6.2 溶接継手効率」に規定された値とする(以下本条において</p>

改正案	現行
<p>同じ。)。ただし、同 JIS の「表 6.2 放射線透過試験の区分」の(a)欄にあつては、溶接部の全線に第 1 6 3 条第 2 項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第 3 項第一号の規定に適合するもの、(b)欄にあつては、溶接部の全線の 20%以上に第 1 6 3 条第 2 項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第 3 項第一号の規定に適合するものであることとし、σ_aは材料の許容引張応力であつて第 5 8 条の定めるところによる（以下本条において同じ。）。</p> <p>3 容器の胴の穴は日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 2（規定）圧力容器の穴補強」に従つて補強したものであること。</p> <p>4・5 （略）</p>	<p>同じ。)。ただし、同 JIS の「表 6.2 放射線透過試験の区分」の(a)欄にあつては、溶接部の全線に第 1 6 3 条第 2 項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第 3 項第一号の規定に適合するもの、(b)欄にあつては、溶接部の全線の 20%以上に第 1 6 3 条第 2 項第一号の規定に準じて放射線透過試験を行い、同条第 3 項第一号の規定に適合するものであることとし、σ_aは材料の許容引張応力であつて第 5 8 条の定めるところによる（以下本条において同じ。）。</p> <p>3 容器の胴の穴は日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 2（規定）圧力容器の穴補強」に従つて補強したものであること。</p> <p>4・5 （略）</p>
<p>(容器の鏡板)</p> <p>第 6 0 条 （略）</p> <p>2 容器の鏡板の厚さは、第 5 項に適合する場合を除き、次の各号のいずれか大きいもの以上であること。この場合において、P 及び σ_a は、それぞれ第 5 9 条第 2 項第二号に定めるところによる。</p> <p>一 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1（規定）圧力容器の胴及び鏡板」の「3.2 全半球形鏡板」、「3.3 皿形鏡板」、「3.4 半だ円形鏡板」及び「3.5 円すい形鏡板」に規定する計算式により η を第 5 9 条第 2 項第二号に定めるものとして算出した値</p> <p>二 当該鏡板が取り付けられる胴の厚さについて、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1（規定）圧力容器の胴及び鏡板」の「2.2 円筒胴」に規定する計算式により η を 1.0 として算出した値。ただし、全半球形鏡板を除く。</p> <p>3～5 （略）</p>	<p>(容器の鏡板)</p> <p>第 6 0 条 （略）</p> <p>2 容器の鏡板の厚さは、第 5 項に適合する場合を除き、次の各号のいずれか大きいもの以上であること。この場合において、P 及び σ_a は、それぞれ第 5 9 条第 2 項第二号に定めるところによる。</p> <p>一 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1（規定）圧力容器の胴及び鏡板」の「3.2 全半球形鏡板」、「3.3 皿形鏡板」、「3.4 半だ円形鏡板」及び「3.5 円すい形鏡板」に規定する計算式により η を第 5 9 条第 2 項第二号に定めるものとして算出した値</p> <p>二 当該鏡板が取り付けられる胴の厚さについて、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 1（規定）圧力容器の胴及び鏡板」の「2.2 円筒胴」に規定する計算式により η を 1.0 として算出した値。ただし、全半球形鏡板を除く。</p> <p>3～5 （略）</p>

改正案	現行
<p>(容器の平板)</p> <p>第61条 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。この場合においてP、σ_a及びηは、それぞれ第59条第2項第二号に定めるところによる（以下本条において同じ。）。</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書1（規定）圧力容器の胴及び鏡板」の「3.6.1 平鏡板の形状及び計算厚さ」によって溶接継手効率ηを1.0として算出した値</p> <p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」の「3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」の「4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ」によって算出した値</p> <p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」附属書1の「図8 溶接によって取り付けられる平鏡板の形状」、附属書8の「図1 ボルト締め平ふた板の構造」及び「図2 はめ込み形平ふた板の例」に示すdの値の0.5倍以下である場合は、次のいずれかによること。</p> <p>イ 第59条第3項の規定に準じて補強すること。この場合、補強に必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書2（規定）圧力容器の穴補強」の「5.6 平板の穴の補強」の「a)単独の穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合」の計算式により算出した値以上であること。</p> <p>ロ 平板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書2（規定）圧力容器の穴補強」の「5.6 平板の穴の補強」の「b)単独の穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合の補強の代替」により算出した値以上であること。</p> <p>二 穴の径が前号 JIS の図に示すdの値の0.5倍を超える場合、補強に</p>	<p>(容器の平板)</p> <p>第61条 容器の平板の厚さは、次の各号に掲げる板の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める値以上とする。この場合においてP、σ_a及びηは、それぞれ第59条第2項第二号に定めるところによる（以下本条において同じ。）。</p> <p>一 溶接によって取り付けられる平鏡板 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書1（規定）圧力容器の胴及び鏡板」の「3.6.1 平鏡板の形状及び計算厚さ」によって溶接継手効率ηを1.0として算出した値</p> <p>二 ボルト締め平ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」の「3.2 ボルト締め平ふた板の計算厚さ」によって算出した値</p> <p>三 はめ込み形円形ふた板 日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書8（規定）圧力容器のふた板」の「4.2 はめ込み形円形平ふた板の計算厚さ」によって算出した値</p> <p>2 容器の平板に穴を設ける場合は、次の各号により補強すること。</p> <p>一 穴の径が日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」附属書1の「図8 溶接によって取り付けられる平鏡板の形状」、附属書8の「図1 ボルト締め平ふた板の構造」及び「図2 はめ込み形平ふた板の例」に示すdの値の0.5倍以下である場合は、次のいずれかによること。</p> <p>イ 第59条第3項の規定に準じて補強すること。この場合、補強に必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書2（規定）圧力容器の穴補強」の「5.6 平板の穴の補強」の「a)単独の穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合」の計算式により算出した値以上であること。</p> <p>ロ 平板の厚さは、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書2（規定）圧力容器の穴補強」の「5.6 平板の穴の補強」の「b)単独の穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分以下の場合の補強の代替」により算出した値以上であること。</p> <p>二 穴の径が前号 JIS の図に示すdの値の0.5倍を超える場合、補強に</p>

改正案	現行
<p>必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 2 (規定) 圧力容器の穴補強」の「5.6 平板の穴の補強」の「c) 単独穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分を超える場合」により算出した値以上であること。</p>	<p>必要な面積は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 2 (規定) 圧力容器の穴補強」の「5.6 平板の穴の補強」の「c) 単独穴の大きさが平板の直径又は最小スパンの半分を超える場合」により算出した値以上であること。</p>
<p>(接合) 第 69 条 容器及び管 (第 2 項から第 4 項までに規定する接合を行う場合を除く。) の耐圧部分は、次の各号に掲げる場合を除き、溶接又はフランジ (第 13 条に掲げる規定に適合するものに限る。) により接合するものであること。 一・二 (略) 三 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造」に掲げる取付方法によって、胴又は管に平板を取り付ける場合 四 日本工業規格 JIS B 8265 (2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 2 はめ込み形平ふた板の例」の(c)に示すように平板を胴又は管の端部にはめ込み、セクショナルリング、リティナーリング、締付けボルト等により適当なパッキンを用いて固定する場合 2～4 (略)</p>	<p>(接合) 第 69 条 容器及び管 (第 2 項から第 4 項までに規定する接合を行う場合を除く。) の耐圧部分は、次の各号に掲げる場合を除き、溶接又はフランジ (第 13 条に掲げる規定に適合するものに限る。) により接合するものであること。 一・二 (略) 三 日本工業規格 JIS B 8265 (2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 1 ボルト締め平ふた板の構造」に掲げる取付方法によって、胴又は管に平板を取り付ける場合 四 日本工業規格 JIS B 8265 (2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「附属書 8 図 2 はめ込み形平ふた板の例」の(c)に示すように平板を胴又は管の端部にはめ込み、セクショナルリング、リティナーリング、締付けボルト等により適当なパッキンを用いて固定する場合 2～4 (略)</p>
<p>(廃棄物固形化燃料) 第 103 条 省令第 69 条に規定する「燃料に含まれる水分を適切に維持する」とは、日本工業規格 JIS TS Z 0011(2005)の規定に適合する廃棄物固形化燃料 (RDF) にあつては、10 質量%以下に維持することをいう。</p>	<p>(廃棄物固形化燃料) 第 103 条 省令第 69 条に規定する「燃料に含まれる水分を適切に維持する」とは、日本工業規格 JIS TR Z 0011(2002)の規定に適合する廃棄物固形化燃料 (RDF) にあつては、10 質量%以下に維持することをいう。</p>

改正案	現行
<p>別表第1 鉄鋼材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第44条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係） （その1）JIS規格材料・API規格材料・ASTM規格材料・火技解釈材料・その他の材料 火技解釈材料とは、JIS規格材料及びAPI規格材料以外の材料であって、発電用火力設備の材料として本表備考において材料規格が定められているものをいう。 この表の許容引張応力は、日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同 JIS に規定されている値である。</p> <p>『表中の「名称及び規格番号」』</p> <p>ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板 JIS G 3103(2007)</p> <p>溶接構造用圧延鋼材 JIS G 3106(2008)</p> <p>溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材 JIS G 3114(2008)</p> <p>圧力容器用鋼板 JIS G 3115(2005)</p> <p>高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯 JIS G 3116(2005)</p> <p>中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3118(2005)</p>	<p>別表第1 鉄鋼材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第44条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係） （その1）JIS規格材料・API規格材料・ASTM規格材料・火技解釈材料・その他の材料 火技解釈材料とは、JIS規格材料及びAPI規格材料以外の材料であって、発電用火力設備の材料として本表備考において材料規格が定められているものをいう。 この表の許容引張応力は、日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同 JIS に規定されている値である。</p> <p>『表中の「名称及び規格番号」』</p> <p>ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板 JIS G 3103(2003)</p> <p>溶接構造用圧延鋼材 JIS G 3106(2004)</p> <p>溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材 JIS G 3114(2004)</p> <p>圧力容器用鋼板 JIS G 3115(2000)</p> <p>高圧ガス容器用鋼板及び鋼帯 JIS G 3116(2000)</p> <p>中・常温圧力容器用炭素鋼鋼板 JIS G 3118(2000)</p>

改正案	現行
ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3119(2007)	ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3119(2003)
圧力容器用調質型マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3120(2009)	圧力容器用調質型マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板 JIS G 3120(2003)
低温圧力容器用ニッケル鋼鋼板 JIS G 3127(2005)	低温圧力容器用ニッケル鋼鋼板 JIS G 3127(2000)
熱間圧延軟鋼板及び鋼帯 JIS G 3131(2005)	熱間圧延軟鋼板及び鋼帯 JIS G 3131(1996)
炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3201(2008)	炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3201(1988)
圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3202(2008)	圧力容器用炭素鋼鍛鋼品 JIS G 3202(1988)
高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品 JIS G 3203(2008)	高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品 JIS G 3203(1988)
圧力容器用調質型合金鋼鍛鋼品 JIS G 3204(2008)	圧力容器用調質型合金鋼鍛鋼品 JIS G 3204(1988)
低温圧力容器用鍛鋼品 JIS G 3205(2008)	低温圧力容器用鍛鋼品 JIS G 3205(1988)
高温圧力容器用高強度クロムモリブデン鋼鍛鋼品	高温圧力容器用高強度クロムモリブデン鋼鍛鋼品

改正案	現行
JIS G 3206(2008)	JIS G 3206(1993)
圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品 JIS G 3214(2009)	圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品 JIS G 3214(1991)
圧力配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3454(2007)	圧力配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3454(1988)
高圧配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3455(2005)	高圧配管用炭素鋼鋼管 JIS G 3455(1988)
配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 JIS G 3457(2005)	配管用アーク溶接炭素鋼鋼管 JIS G 3457(1988)
配管用合金鋼鋼管 JIS G 3458(2005)	配管用合金鋼鋼管 JIS G 3458(1988)
低温配管用鋼管 JIS G 3460(2006)	低温配管用鋼管 JIS G 3460(1988)
ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管 JIS G 3461(2005)	ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管 JIS G 3461(1988)
ボイラ・熱交換器用ステンレス鋼管 JIS G 3463(2006)	ボイラ・熱交換器用ステンレス鋼管 JIS G 3463(1994)
低温熱交換器用鋼管 JIS G 3464(2006)	低温熱交換器用鋼管 JIS G 3464(1988)
加熱炉用鋼管 JIS G 3467(2006)	加熱炉用鋼管 JIS G 3467(1988)

改正案

—	—	—	—	—	—	—
<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

『表中の「名称及び規格番号」』

ステンレス鋼棒
JIS G 4303(2005)

熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
JIS G 4304(2005)

冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
JIS G 4305(2005)

耐熱鋼棒
JIS G 4311(2007)

耐食耐熱超合金棒
JIS G 4901(2008)

配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管
JIS G 4903(2008)

熱交換器用継目無ニッケルクロム鉄合金管
JIS G 4904(2008)

高マンガン鋼鑄鋼品

現行

—	—	—	—	—	—	—
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>	<u>—</u>

『表中の「名称及び規格番号」』

ステンレス鋼棒
JIS G 4303(1998)

熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
JIS G 4304(1999)

冷間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯
JIS G 4305(1999)

耐熱鋼棒
JIS G 4311(1991)

耐食耐熱超合金棒
JIS G 4901(1999)

配管用継目無ニッケルクロム鉄合金管
JIS G 4903(1991)

熱交換器用継目無ニッケルクロム鉄合金管
JIS G 4904(1991)

高マンガン鋼鑄鋼品

改正案							現行																
JIS G 5131(2008) 球状黒鉛鋳鉄品 JIS G 5502(2007) ラインパイプ (導管用鋼管) APL 5L(2007) ASTM A694(2008) 高圧輸送管フランジ管継手、弁用鍛鋼品炭素鋼、合金鋼 「発電圧力容器用モリブデン合金鋼鋼板 (備考15)」～「発電用低温圧力容器用炭素鋼鋼板 (備考16)」 (略)							JIS G 5131(1991) 球状黒鉛鋳鉄品 JIS G 5502(2001) ラインパイプ (導管用鋼管) APL 5L(1995) ASTM A694(1995) 高圧輸送管フランジ管継手、弁用鍛鋼品炭素鋼、合金鋼 「発電圧力容器用モリブデン合金鋼鋼板 (備考15)」～「発電用低温圧力容器用炭素鋼鋼板 (備考16)」 (略)																
名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考1)	最低使用温度 (°C)	名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考1)	最低使用温度 (°C)										
発電用合金鋼鍛鋼品 (備考17)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	発電用合金鋼鍛鋼品 (備考17)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)										
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)		(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)										
	火 SFVAF28	(略)	<u>590</u>	(略)	-	<u>-10</u>		火 SFVAF28	(略)	<u>590</u>	(略)	(略)	<u>(K4)</u>	<u>-10</u>									
火 SFVAF29	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	火 SFVAF29	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)										
各温度(°C)における許容引張応力(N/mm ²)												各温度(°C)における許容引張応力(N/mm ²)											
~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325	~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
												<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>

改正案

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>93</u>	<u>64</u>	<u>33</u>

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>16</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

「発電配管用炭素鋼鋼管 (備考 20)」 (略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考 1)	最低使用温度 (°C)
発電配管用合金鋼鋼管 (備考 21)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	火 STPA28	(略)	<u>590</u>	<u>S</u>	<u>-</u>	<u>-10</u>
	火 STPA29	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

現行

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>100</u>	<u>68</u>	<u>46</u>

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>27</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

「発電配管用炭素鋼鋼管 (備考 20)」 (略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考 1)	最低使用温度 (°C)
発電配管用合金鋼鋼管 (備考 21)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	火 STPA28	(略)	<u>590</u>	<u>S</u>	<u>(K4)</u>	<u>-10</u>
	火 STPA29	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

改正案

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>140</u>	<u>137</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>	<u>117</u>	<u>110</u>	<u>102</u>	<u>94</u>	<u>81</u>	<u>63</u>	<u>45</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>29</u>	-	-	-	-	-	-	-	-
<u>35</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分(%)	最小引張強さ(N/mm ²)	製造方法	注(備考1)	最低使用温度(°C)
発電配管用ステンレス鋼管(備考22)	火 SUS410J 3TP	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

現行

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>140</u>	<u>137</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>	<u>117</u>	<u>110</u>	<u>102</u>	<u>94</u>	<u>81</u>	<u>63</u>	<u>45</u>
<u>140</u>	<u>137</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>	<u>117</u>	<u>110</u>	<u>102</u>	<u>94</u>	<u>81</u>	<u>62</u>	<u>45</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>29</u>	-	-	-	-	-	-	-	-
<u>29</u>	-	-	-	-	-	-	-	-
<u>30</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分(%)	最小引張強さ(N/mm ²)	製造方法	注(備考1)	最低使用温度(°C)
発電配管用ステンレス鋼管(備考22)	火 SUS410J 3TP	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

改正案

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>93</u>	<u>64</u>	<u>33</u>
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----------	-----------	-----------

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>16</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

「発電用ボイラー用炭素鋼鋼管 (備考 23)」 (略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考 1)	最低使用温度 (°C)
発電ボイラー用合金鋼鋼管 (備考 24)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	火 STBA28	(略)	<u>590</u>	<u>S</u>	<u>(K4)</u>	<u>-10</u>
			<u>590</u>	<u>S</u>	<u>(K5)</u>	<u>-10</u>
火 STBA29	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

現行

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>100</u>	<u>68</u>	<u>46</u>
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	------------	-----------	-----------

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>27</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

「発電用ボイラー用炭素鋼鋼管 (備考 23)」 (略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考 1)	最低使用温度 (°C)
発電ボイラー用合金鋼鋼管 (備考 24)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
	火 STBA28	(略)	<u>590</u>	<u>S</u>	<u>-</u>	<u>-10</u>
	火 STBA29	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

改正案

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
16	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

現行

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
27	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考1)	最低使用温度 (°C)
発電圧力容器用クロムモリブデン合金鋼鋼板 (備考26)	火 SCMV28	(略)	<u>590</u>	(略)	-	<u>-5</u>
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考1)	最低使用温度 (°C)
発電圧力容器用クロムモリブデン合金鋼鋼板 (備考26)	火 SCMV28	(略)	<u>590</u> <u>590</u>	(略)	(K4) (K5)	<u>-5</u> <u>-5</u>
	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
<u>140</u>	<u>137</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>	<u>117</u>	<u>110</u>	<u>102</u>	<u>94</u>	<u>73</u>	<u>53</u>	<u>36</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>21</u>	-	-	-	-	-	-	-	-

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>146</u>	<u>145</u>	<u>145</u>	<u>144</u>	<u>142</u>
<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	<u>148</u>	146	<u>146</u>	<u>146</u>	146	<u>145</u>	<u>145</u>	144	<u>142</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
<u>140</u>	<u>137</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>	<u>117</u>	<u>110</u>	<u>102</u>	<u>94</u>	<u>81</u>	<u>63</u>	<u>45</u>
<u>140</u>	<u>137</u>	<u>133</u>	<u>128</u>	<u>124</u>	<u>117</u>	<u>110</u>	<u>102</u>	<u>94</u>	<u>81</u>	<u>62</u>	<u>45</u>
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

各温度(°C)における許容引張応力(N/mm²)

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>29</u>	-	-	-	-	-	-	-	-

改正案

(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)
-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考1)	最低使用温度 (°C)
発電用ステンレス鋼板 (備考27)	火 SUS410J 3	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>83</u>	<u>56</u>	<u>33</u>

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>16</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

「発電用合金鉄鋼鋼品 (備考28)」～「36%ニッケル合金板 (備考31)」
(略)

(備考)

以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を十分考慮した上で適切な材料を選定すること。

現行

<u>29</u>	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

名称及び規格番号	種類の記号	標準成分 (%)	最小引張強さ (N/mm ²)	製造方法	注 (備考1)	最低使用温度 (°C)
発電用ステンレス鋼板 (備考27)	火 SUS410J 3	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

~40	75	100	125	150	175	200	225	250	275	300	325
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

350	375	400	425	450	475	500	525	550	575	600	625	
(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	<u>100</u>	<u>68</u>	<u>46</u>

650	675	700	725	750	775	800	825	850
<u>27</u>	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)	(略)

「発電用合金鉄鋼鋼品 (備考28)」～「36%ニッケル合金板 (備考31)」
(略)

(備考)

以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を十分考慮した上で適切な材料を選定すること。

改正案	現行
<p>1. この表の備考1注欄に示す(1)～(64)及び(K1)～(K8)は、次に掲げるところによる。なお、(1)～(62)及び(63)～(64)は、それぞれ JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の表 2. 1. 1 及び表 2. 1. 2 の注と同一の内容となっている。</p> <p>(1)～(42) (略)</p> <p>(43) この数値は降伏点又は 0. 2%耐力をもとにした許容引張応力であり、この数値を用いて作られたものの溶接部は全線について日本工業規格 JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」の「8. 3. a)」放射線透過試験」による放射線透過試験及び「8. 3. c)磁粉探傷試験」による磁粉探傷試験を行わなければならない。</p> <p>(44)～(58) (略)</p> <p>(58) 焼ならしを行い、かつ、〔JIS G 0582 (2004) (鋼管の超音波探傷検査方法)〕の探傷感度区分UCによる超音波探傷試験に合格したものを、ボイラーのケーシング又はれんが壁の内側になる水管、過熱器管、再熱器管又は節炭器管に使用する場合の電気抵抗溶接管は上段の値を適用する。</p> <p>(60)～(64) (略)</p> <p>(K1)～(K3) (略)</p> <p>(K4) <u>この欄の値は、Ni の化学成分が規格内の場合に適用する。</u></p> <p>(K5) <u>この欄の値は、Ni の化学成分が 0. 20%以下の場合に適用する。</u></p> <p>(K6) この鋼種は、JIS B 8265(2008)には規定されていない。</p> <p>(K7)・(K8) (略)</p> <p>(K9) <u>X42、X46、X52、X56、X60、X65 はそれぞれ L290、L320、L360、L390、L415、L450 に読み替えることができる。</u></p>	<p>1. この表の備考1注欄に示す(1)～(64)及び(K1)～(K8)は、次に掲げるところによる。なお、(1)～(62)及び(63)～(64)は、それぞれ JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の表 2. 1. 1 及び表 2. 1. 2 の注と同一の内容となっている。</p> <p>(1)～(42) (略)</p> <p>(43) この数値は降伏点又は 0. 2%耐力をもとにした許容引張応力であり、この数値を用いて作られたものの溶接部は全線について日本工業規格 JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」の「8. 3. a)」放射線透過試験」による放射線透過試験及び「8. 3. c)磁粉探傷試験」による磁粉探傷試験を行わなければならない。</p> <p>(44)～(58) (略)</p> <p>(58) 焼ならしを行い、かつ、〔JIS G 0582 (1990) (鋼管の超音波探傷検査方法)〕の探傷感度区分 UC による超音波探傷試験に合格したものを、ボイラーのケーシング又はれんが壁の内側になる水管、過熱器管、再熱器管又は節炭器管に使用する場合の電気抵抗溶接管は上段の値を適用する。</p> <p>(60)～(64) (略)</p> <p>(K1)～(K3) (略)</p> <p>(K4) <u>この欄の値は、厚さが 76 mm 以下の場合に適用する。</u></p> <p>(K5) <u>この欄の値は、厚さが 76 mm を超える場合に適用する。</u></p> <p>(K6) この鋼種は、JIS B 8265(2003)には規定されていない。</p> <p>(K7)・(K8) (略)</p>
<p>2. ～4. (略)</p> <p>5. JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」は、空気、ガス、油又は温度 100℃未満の水用の耐圧部分に使用する以外に使用してはならない。ただし、JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」の鋼板の SS330 又は SS400 の規格に適合するものを JIS G 3103(2007)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼</p>	<p>2. ～4. (略)</p> <p>5. JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」は、空気、ガス、油又は温度 100℃未満の水用の耐圧部分に使用する以外に使用してはならない。ただし、JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」の鋼板の SS330 又は SS400 の規格に適合するものを JIS G 3103(2003)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼</p>

改正案	現行
<p>及びモリブデン鋼鋼板」の代用として最高使用圧力 1MPa 以下の耐圧部分（ボイラー、独立加熱器、独立節炭器及び蒸気貯蔵器（以下「ボイラー等」という）に属する容器であって長手継手を溶接するものを除く。）に使用する場合は、この限りではない。</p>	<p>及びモリブデン鋼鋼板」の代用として最高使用圧力 1MPa 以下の耐圧部分（ボイラー、独立加熱器、独立節炭器及び蒸気貯蔵器（以下「ボイラー等」という）に属する容器であって長手継手を溶接するものを除く。）に使用する場合は、この限りではない。</p>
<p>この場合において、その許容引張応力は、96N/mm²を超えるときは、第4条第1項第1号の規定にかかわらず、96N/mm²とする。</p>	<p>この場合において、その許容引張応力は、96N/mm²を超えるときは、第4条第1項第1号の規定にかかわらず、96N/mm²とする。</p>
<p>6. JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」、JIS G 3106(2008)「溶接構造用圧延鋼材」の SM400A、SM490A 及び SM490YA、JIS G 3114(2008)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」の SMA400AW、SMA400AP、SMA49AW 及び SMA490AP、及び JIS G 3457(2005)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」によるものは、次に掲げる圧力容器の部分に使用してはならない。 イ～ニ （略）</p>	<p>6. JIS G 3101(2004)「一般構造用圧延鋼材」、JIS G 3106(2004)「溶接構造用圧延鋼材」の SM400A、SM490A 及び SM490YA、JIS G 3114(2004)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」の SMA400AW、SMA400AP、SMA49AW 及び SMA490AP、及び JIS G 3457(1988)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」によるものは、次に掲げる圧力容器の部分に使用してはならない。 イ～ニ （略）</p>
<p>7. JIS G 3106 (2008)「溶接構造用圧延鋼材」(SM400A、SM490A 及び SM490YA を除く。) 及び JIS G 3114 (2008)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」(SMA400AW、SMA400AP、SMA49AW 及び SMA490AP を除く。) によるものは、設計圧力が 3MPa を超える圧力容器の胴、鏡板その他これらに類する部分に使用してはならない。</p>	<p>7. JIS G 3106 (2004)「溶接構造用圧延鋼材」(SM400A、SM490A 及び SM490YA を除く。) 及び JIS G 3114 (2004)「溶接構造用耐候性熱間圧延鋼材」(SMA400AW、SMA400AP、SMA49AW 及び SMA490AP を除く。) によるものは、設計圧力が 3MPa を超える圧力容器の胴、鏡板その他これらに類する部分に使用してはならない。</p>
<p>8. （略）</p>	<p>8. （略）</p>
<p>9. JIS G 3457 (2005)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」は、最高使用圧力が 1.6MPa を超える管に使用してはならない。</p>	<p>9. JIS G 3457 (1988)「配管用アーク溶接炭素鋼鋼管」は、最高使用圧力が 1.6MPa を超える管に使用してはならない。</p>
<p>10. JIS G 3106 (2008)「溶接構造用圧延鋼材」は、空気、ガス、油、液化ガス又は温度100℃未満の水用の耐圧部分に使用する以外には、使用してはならない。ただし、JIS G 3106(2004)「溶接構造用圧延鋼材」の鋼板の SM400A、SM400B、SM400C、SM490A、SM490B 及び SM490C の規格に適合するものを JIS G 3103 (2007)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板」の代用として最高使用圧力1MPa以下の耐圧部分に使用する場合は、この限りでは</p>	<p>10. JIS G 3106 (2004)「溶接構造用圧延鋼材」は、空気、ガス、油、液化ガス又は温度100℃未満の水用の耐圧部分に使用する以外には、使用してはならない。ただし、JIS G 3106(2004)「溶接構造用圧延鋼材」の鋼板の SM400A、SM400B、SM400C、SM490A、SM490B 及び SM490C の規格に適合するものを JIS G 3103 (2003)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板」の代用として最高使用圧力1MPa以下の耐圧部分に使用する場合は、この限りでは</p>

改正案	現行
<p>ない。この場合において、その許容引張応力は、96N/mm²を超えるときは、第4条第1項第一号の規定にかかわらず、96N/mm²とする。</p>	<p>ない。この場合において、その許容引張応力は、96N/mm²を超えるときは、第4条第1項第一号の規定にかかわらず、96N/mm²とする。</p>
<p>1 2. JIS G 3461 (2005)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」のSTB340及びSTB410は、温度が350℃を超える部分に使用するものにあつては、Si含有量が0.1～0.35%であること。</p>	<p>1 2. JIS G 3461 (1988)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」のSTB340及びSTB410は、温度が350℃を超える部分に使用するものにあつては、Si含有量が0.1～0.35%であること。</p>
<p>1 3. JIS G 4051 (2005)「機械構造用炭素鋼鋼材」(S10C から S35C までに係わるものに限る。)は、次の表の左欄に掲げる鋼材の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる範囲の温度で焼ならしすること。</p>	<p>1 3. JIS G 4051 (1979)「機械構造用炭素鋼鋼材」(S10C から S35C までに係わるものに限る。)は、次の表の左欄に掲げる鋼材の種類に応じ、それぞれ同表の右欄に掲げる範囲の温度で焼ならしすること。</p>
<p>表 (略)</p>	<p>表 (略)</p>
<p>1 4. 炭素含有量が0.10%未満のオーステナイト系ステンレス鋼以外のステンレス鋼であつて、最低使用温度が-30℃以下のものを液化ガス設備又はガス化炉設備において使用する場合は、次に掲げるところにより衝撃試験を行い、これに合格するものでなければならない。</p>	<p>1 4. 炭素含有量が0.10%未満のオーステナイト系ステンレス鋼以外のステンレス鋼であつて、最低使用温度が-30℃以下のものを液化ガス設備又はガス化炉設備において使用する場合は、次に掲げるところにより衝撃試験を行い、これに合格するものでなければならない。</p>
<p>イ 試験片の数、採取位置及び試験の方法は、材料の種類が圧延鋼材にあつてはJIS G 3126 (2004)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」、管にあつてはJIS G 3460 (2006)「低温配管用鋼管」、鍛造品にあつてはJIS G 3205 (2008)「低温圧力容器用鍛鋼品」、鑄造品にあつてはJIS G 5152 (1991)「低温高圧用鑄鋼品」の試験片の数、採取位置及び試験の方法に係る部分に適合すること。</p>	<p>イ 試験片の数、採取位置及び試験の方法は、材料の種類が圧延鋼材にあつてはJIS G 3126 (2004)「低温圧力容器用炭素鋼鋼板」、管にあつてはJIS G 3460 (1988)「低温配管用鋼管」、鍛造品にあつてはJIS G 3205 (1988)「低温圧力容器用鍛鋼品」、鑄造品にあつてはJIS G 5152 (1991)「低温高圧用鑄鋼品」の試験片の数、採取位置及び試験の方法に係る部分に適合すること。</p>
<p>1 5. 発電圧力容器用モリブデン合金鋼鋼板に関しては次の規格による。(火SB 520M)</p>	<p>1 5. 発電圧力容器用モリブデン合金鋼鋼板に関しては次の規格による。(火SB 520M)</p>
<p>イ～ホ (略)</p>	<p>イ～ホ (略)</p>
<p>へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3103 (2007)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板」の「9.1 分析試験」、「9.2 機械試験」、「10 検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するものであること。</p>	<p>へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3103 (2003)「ボイラ及び圧力容器用炭素鋼及びモリブデン鋼鋼板」の「9.1 分析試験」、「9.2 機械試験」、「10 検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するものであること。</p>

改正案	現行
<p>1 6. (略)</p> <p>1 7. 発電用合金鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。 イ～ハ (略) ニ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3203 (2008)「高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」、「11 検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (2006)「鉄及び鋼－窒素定量方法」、及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>1 8. 発電用低温圧力容器用ニッケル鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。(火SFL 9N 690) イ～ホ (略) へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3205 (2008)「低温圧力容器用鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」、「11 検査」、及び「12 表示」に係わる部分に適合するものであること。</p> <p>1 9. 発電用ステンレス鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。(火SUSF 410 J3) イ～ニ (略) ホ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3214 (2009)「圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」、「11 検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼－アルミニウム定量方法」及びJIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>1 6. (略)</p> <p>1 7. 発電用合金鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。 イ～ハ (略) ニ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3203 (1988)「高温圧力容器用合金鋼鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」、「11 検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (1997)「鉄及び鋼－窒素定量方法」、及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>1 8. 発電用低温圧力容器用ニッケル鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。(火SFL 9N 690) イ～ホ (略) へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3205 (1988)「低温圧力容器用鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」、「11 検査」、及び「12 表示」に係わる部分に適合するものであること。</p> <p>1 9. 発電用ステンレス鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。(火SUSF 410 J3) イ～ニ (略) ホ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 3214 (1991)「圧力容器用ステンレス鋼鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」、「11 検査」及び「12 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法」及びJIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>

改正案	現行
<p>20. (略)</p> <p>21. 発電配管用合金鋼鋼管に関しては次の規格による。 イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査及び表示は、JIS G 3458 (2005)「配管用合金鋼鋼管」の「9.1 分析試験」、「9.2 引張試験」、「9.3 へん平試験」、「9.4 水圧試験又は非破壊検査」、「10.1 検査」、「10.2 再検査」及び「11 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼－アルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (2006)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>22. (略)</p> <p>23. 発電ボイラー用炭素鋼鋼管に関しては次の規格による。 イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、展開試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及びU字曲げ加工管は、JIS G 3461 (2005)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」の「9.1 分析試験」、「9.2 引張試験」、「9.3 へん平試験」、「9.4 押し広げ試験」、「9.5 展開試験」、「9.6 水圧試験又は非破壊検査」、「10.1 検査」、「10.2 再検査」及び「11 表示」、「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」及び「附属書2 U字曲げ加工管」に係わる部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1218(1994)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法」、JIS G 1218(1999)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法 (追補1)」、JIS G 1219 (1997)「鉄及び鋼－</p>	<p>20. (略)</p> <p>21. 発電配管用合金鋼鋼管に関しては次の規格による。 イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査及び表示は、JIS G 3458 (1988)「配管用合金鋼鋼管」の「9.1 分析試験」、「9.2 引張試験」、「9.3 へん平試験」、「9.4 水圧試験又は非破壊検査」、「10.1 検査」、「10.2 再検査」及び「11 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (1997)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>22. (略)</p> <p>23. 発電ボイラー用炭素鋼鋼管に関しては次の規格による。 イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、展開試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及びU字曲げ加工管は、JIS G 3461 (1988)「ボイラ・熱交換器用炭素鋼鋼管」の「9.1 分析試験」、「9.2 引張試験」、「9.3 へん平試験」、「9.4 押し広げ試験」、「9.5 展開試験」、「9.6 水圧試験又は非破壊検査」、「10.1 検査」、「10.2 再検査」及び「11 表示」、「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」及び「附属書2 U字曲げ加工管」に係わる部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1218(1994)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法」、JIS G 1218(1999)「鉄及び鋼－モリブデン定量方法 (追補1)」、JIS G 1219 (1997)「鉄及び鋼－</p>

改正案	現行
<p>銅定量方法」及びJIS G 1235 (1981)「鉄及び鋼中のアンチモン定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 4. 発電ボイラー用合金鋼鋼管に関しては次の規格による。 イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3462 (2004)「ボイラー・熱交換器用合金鋼鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「10.3 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定1. 硬さZ 1」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼－アルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (2006)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 5. 発電ボイラー用ステンレス鋼管に関しては次の規格による。 イ・ロ・ハ・ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3463 (2006)「ボイラー・熱交換器用ステンレス鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 引張試験」、「10.3 へん平試験」、「10.4 押し広げ試験」、「10.7 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、及びJIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>銅定量方法」及びJIS G 1235 (1981)「鉄及び鋼中のアンチモン定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 4. 発電ボイラー用合金鋼鋼管に関しては次の規格による。 イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3462 (2004)「ボイラー・熱交換器用合金鋼鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「10.3 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定1. 硬さZ 1」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (1997)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>2 5. 発電ボイラー用ステンレス鋼管に関しては次の規格による。 イ・ロ・ハ・ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験、へん平試験、押し広げ試験、水圧試験又は非破壊検査、検査、再検査、表示及び硬さ試験は、JIS G 3463 (1994)「ボイラー・熱交換器用ステンレス鋼管」の「10.1 分析試験」、「10.2 引張試験」、「10.3 へん平試験」、「10.4 押し広げ試験」、「10.7 水圧試験又は非破壊検査」、「11.1 検査」、「11.2 再検査」、「12 表示」及び「附属書1 特別品質規定Z1硬さ」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、及びJIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>

改正案	現行
<p>26. 発電圧力容器用クロムモリブデン合金鋼鋼板に関しては次の規格による。</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 4109 (2008)「ボイラ及び圧力容器用クロムモリブデン鋼鋼板」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「11 検査」及び「13 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼－アルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (2006)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>26. 発電圧力容器用クロムモリブデン合金鋼鋼板に関しては次の規格による。</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 4109 (2003)「ボイラ及び圧力容器用クロムモリブデン鋼鋼板」の「10.1 分析試験」、「10.2 機械試験」、「11 検査」及び「13 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1216 (1997)「鉄及び鋼－ニッケル定量方法」、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」、JIS G 1224 (2001)「鉄及び鋼中のアルミニウム定量方法」、JIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」、JIS G 1228 (1997)「鉄及び鋼－窒素定量方法」及びJIS G 1237 (1997)「鉄及び鋼－ニオブ定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>27. 発電用ステンレス鋼板に関しては次の規格による。(火SUS 410J3)</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 4304 (2005)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」、「12 検査」及び「13 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」及びJIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>	<p>27. 発電用ステンレス鋼板に関しては次の規格による。(火SUS 410J3)</p> <p>イ～ホ (略)</p> <p>へ 分析試験、機械試験、検査及び表示は、JIS G 4304 (1999)「熱間圧延ステンレス鋼鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」、「12 検査」及び「13 表示」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1220 (1994)「鉄及び鋼－タングステン定量方法」、JIS G 1221 (1998)「鉄及び鋼－バナジウム定量方法」及びJIS G 1227 (1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p>
<p>28. (略)</p>	<p>28. (略)</p>
<p>29. ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデンニッケル鋼鋼板に関しては次の規格による。(火SBV2J1)</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 3119(2007)「ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板」</p>	<p>29. ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデンニッケル鋼鋼板に関しては次の規格による。(火SBV2J1)</p> <p>イ～ニ (略)</p> <p>ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 3119(2003)「ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデン鋼及びマンガンモリブデンニッケル鋼鋼板」</p>

改正案	現行
<p>の「9.1 分析試験」、「9.2 機械試験」及び「13 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>30. ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデンニッケル鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。(火SFBV2J1) イ～ニ (略) ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 3204(2008)「圧力容器用調質合金鋼鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」及び「13 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>31. 36%ニッケル合金板に関しては以下の規格による。(S36N240) イ～ニ (略) ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 4304(2005)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」(引張試験に係る部分に限る。)及び「14 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1222(1999)「鉄及び鋼－コバルト定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>32. <u>JIS G 3106、JIS G 3114、JIS G 3120、JIS G 3201、JIS G 3202、JIS G 3203、JIS G 3204、JIS G 3205、JIS G 3206、JIS G 3214、JIS G 4053、JIS G 4109、JIS G 4110、JIS G 4202、JIS G 4901、JIS G 4903、JIS G 4904、JIS G 5131及びAPI 5L</u>の名称及び規格番号の欄に記載している規格の年号は、JIS B 8265(2008)とは異なる。</p>	<p>の「9.1 分析試験」、「9.2 機械試験」及び「13 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>30. ボイラ及び圧力容器用マンガンモリブデンニッケル鋼鍛鋼品に関しては次の規格による。(火SFBV2J1) イ～ニ (略) ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 3204(1988)「圧力容器用調質合金鋼鍛鋼品」の「9.2 分析試験」、「9.3 機械試験」及び「13 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1227(1999)「鉄及び鋼－ほう素定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>31. 36%ニッケル合金板に関しては以下の規格による。(S36N240) イ～ニ (略) ホ 分析試験、引張試験及び報告は、JIS G 4304(1999)「熱間圧延ステンレス鋼板及び鋼帯」の「11.1 分析試験」、「11.2 機械試験」(引張試験に係る部分に限る。)及び「14 報告」に係る部分に適合するものであること。ただし、分析試験においては、JIS G 1222(1999)「鉄及び鋼－コバルト定量方法」もあわせて適用したものであること。</p> <p>32. <u>JIS G 3101、JIS G 3106、JIS G 3114、JIS G 3126、JIS G 3452、JIS G 3456、JIS G 3459及びJIS G 3462</u>の名称及び規格番号の欄に記載している規格の年号は、JIS B 8265(2003)とは異なる。</p>

改正案					現行						
(その2) ASME規格材料					(その2) ASME規格材料						
Sec II Part D					Sec II Part D						
材料記号	ASME Sec II Part D(A97)		適用上の留意点	相当 JIS 材 (番号)	相当 JIS 材 (材料記号)	材料記号	ASME Sec II Part D(A97)		適用上の留意点	相当 JIS 材 (番号)	相当 JIS 材 (材料記号)
	ページ	行					ページ	行			
SA 36	6	26	—	JIS G 3106 (2008)	SM400A	SA 36	6	26	—	JIS G 3106 (1999)	SM400A
SA 53 S-B	10	26	—	JIS G 3454 (2007)	STPG410	SA 53 S-B	10	26	—	JIS G 3454 (1988)	STPG410
SA 53 TYPE E-A	2	24, 25	(7)	—	—	SA 53 TYPE E-A	2	24, 25	(7)	—	—
SA 53 TYPE E-B	10	24, 25	(7)	—	—	SA 53 TYPE E-B	10	24, 25	(7)	—	—
SA 53 TYPE S-A	2	28	(7)	—	—	SA 53 TYPE S-A	2	28	(7)	—	—
SA 53 TYPE F	2	27	(7)	—	—	SA 53 TYPE F	2	27	(7)	—	—
SA 105	18	6	—	JIS G 3201 (1988)	SF490A	SA 105	18	6	—	JIS G 3201 (1988)	SF490A
SA 106 A	2	30	—	—	—	SA 106 A	2	30	—	—	—
SA 106 B	10	29	—	JIS G 3456 (2004)	STPT410	SA 106 B	10	29	—	JIS G 3456 (1988)	STPT410
SA 106 C	18	28	—	JIS G 3456 (2004)	STPT480	SA 106 C	18	28	—	JIS G 3456 (1988)	STPT480
SA 135 A	2	33	—	—	—	SA 135 A	2	33	—	—	—
SA 135 B	10	32	—	JIS G 3454 (2007)	STPG410	SA 135 B	10	32	—	JIS G 3454 (1988)	STPG410
SA 178 A	2	11, 12	—	JIS G 3461 (2005)	STB340	SA 178 A	2	11, 12	—	JIS G 3461 (1988)	STB340
SA 178 C	14	12, 14	—	JIS G 3461 (2005)	STB410	SA 178 C	14	12, 14	—	JIS G 3461 (1988)	STB410
SA 178 D	18	30, 31	—	—	—	SA 178 D	18	30, 31	—	—	—
SA 179	2	14	—	—	—	SA 179	2	14	—	—	—
SA 181 c.l. 60	6	32	—	—	—	SA 181 c.l. 60	6	32	—	—	—
SA 181 c.l. 70	18	8	—	JIS G 3201 (1988)	SF490A	SA 181 c.l. 70	18	8	—	JIS G 3201 (1988)	SF490A
SA 182 F1	30	11	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF1	SA 182 F1	30	11	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF1
SA 182 F11 c.l. 1	34	35	—	—	—	SA 182 F11 c.l. 1	34	35	—	—	—
SA 182 F11 c.l. 2	38	9	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF11A	SA 182 F11 c.l. 2	38	9	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF11A
SA 182 F12 c.l. 1	34	13	—	—	—	SA 182 F12 c.l. 1	34	13	—	—	—
SA 182 F12	34	27	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF12	SA 182 F12	34	27	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF12

改正案						現行					
c1. 2						c1. 2					
SA 182 F2	30	34	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF2	SA 182 F2	30	34	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF2
SA 182 F21	42	10	—	—	—	SA 182 F21	42	10	—	—	—
SA 182 F22	38	20	—	JIS G 303(1988)	SFVAF22A	SA 182 F22	38	20	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22A
c1. 1						c1. 1					
SA 182 F22	38	32	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22B	SA 182 F22	38	32	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF22B
c1. 3						c1. 3					
SA 182 F304	98	1	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304	SA 182 F304	98	1	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304
SA 182 F304	94	22	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304	SA 182 F304	94	22	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304
SA 182 F304H	94	24	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H	SA 182 F304H	94	24	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H
SA 182 F304H	98	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H	SA 182 F304H	98	4	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304H
SA 182 F304L	90	27	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304L	SA 182 F304L	90	27	—	JIS G 3214(1991)	SUSF304L
SA 182 F310	158	6	—	JIS G 3214(1991)	SUSF310	SA 182 F310	158	6	—	JIS G 3214(1991)	SUSF310
SA 182 F316	74	36	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316	SA 182 F316	74	36	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316
SA 182 F316	78	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316	SA 182 F316	78	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316
SA 182 F316H	78	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H	SA 182 F316H	78	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H
SA 182 F316H	82	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H	SA 182 F316H	82	2	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316H
SA 182 F316L	70	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316L	SA 182 F316L	70	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF316L
SA 182 F321	126	26	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321	SA 182 F321	126	26	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321
SA 182 F321	130	7	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321	SA 182 F321	130	7	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321
SA 182 F321H	126	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H	SA 182 F321H	126	35	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H
SA 182 F321H	134	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF21H	SA 182 F321H	134	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF321H
SA 182 F347	114	1, 25	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347	SA 182 F347	114	1, 25	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347
SA 182 F347H	114	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H	SA 182 F347H	114	8	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H
SA 182 F347H	118	14	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H	SA 182 F347H	118	14	—	JIS G 3214(1991)	SUSF347H
SA 182 F3V	42	13	—	—	—	SA 182 F3V	42	13	—	—	—
SA 182 F5	42	28	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF5B	SA 182 F5	42	28	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF5B
SA 182 F5a	42	36	—	—	—	SA 182 F5a	42	36	—	—	—
SA 182 F9	46	6	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9	SA 182 F9	46	6	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9
SA 182 FR	62	27	—	—	—	SA 182 FR	62	27	—	—	—

改正案						現行					
SA 192	2	15	—	—	—	SA 192	2	15	—	—	—
SA 199 T11	34	34	—	JIS G 3462 (2004)	STBA23	SA 199 T11	34	34	—	JIS G 3462 (1988)	STBA23
SA 199 T21	38	38	—	—	—	SA 199 T21	38	38	—	—	—
SA 199 T22	38	19	—	JIS G 3462 (2004)	STBA24	SA 199 T22	38	19	—	JIS G 3462 (1988)	STBA24
SA 199 T5	42	19	—	JIS G 3462 (2004)	STBA25	SA 199 T5	42	19	—	JIS G 3462 (1988)	STBA25
SA 199 T9	46	1	—	JIS G 3462 (2004)	STBA26	SA 199 T9	46	1	—	JIS G 3462 (1988)	STBA26
SA 203 A	66	5	—	JIS G 3127 (2005)	SL2N255	SA 203 A	66	5	—	JIS G 3127 (2000)	SL2N255
SA 203 B	66	8	—	—	—	SA 203 B	66	8	—	—	—
SA 203 D	66	27	—	JIS G 3127 (2005)	SL3N255	SA 203 D	66	27	—	JIS G 3127 (2000)	SL3N255
SA 203 E	66	32	—	JIS G 3127 (2005)	SL3N275	SA 203 E	66	32	—	JIS G 3127 (2000)	SL3N275
SA 203 F	66	37	(3)	JIS G 3127 (2005)	SL3N440	SA 203 F	66	37	(3)	JIS G 3127 (2000)	SL3N440
SA 204 A	30	6	—	JIS G 3103 (2007)	SB450M	SA 204 A	30	6	—	JIS G 3103 (2003)	SB450M
SA 204 B	30	12	—	JIS G 3103 (2007)	SB480M	SA 204 B	30	12	—	JIS G 3103 (2003)	SB480M
SA 204 C	30	17	—	—	火 SB520M	SA 204 C	30	17	—	—	火 SB520M
SA 209 T1	26	27	—	JIS G 3462 (2004)	STBA12	SA 209 T1	26	27	—	JIS G 3462 (1988)	STBA12
SA 209 T1a	26	39	—	JIS G 3462 (2004)	STBA13	SA 209 T1a	26	39	—	JIS G 3462 (1988)	STBA13
SA 209 T1b	26	23	—	—	—	SA 209 T1b	26	23	—	—	—
SA 210 A1	14	19	—	JIS G 3461 (2005)	STB410	SA 210 A1	14	19	—	JIS G 3461 (1988)	STB410
SA 210 C	18	32	—	—	火 STB480	SA 210 C	18	32	—	—	火 STB480
SA 213 T11	3	36	—	JIS G 3462 (2004)	STBA23	SA 213 T11	34	36	—	JIS G 3462 (1988)	STBA23
SA 213 T12	34	15	—	JIS G 3462 (2004)	STBA22	SA 213 T12	34	15	—	JIS G 3462 (1988)	STBA22
SA 213 T2	30	32	—	JIS G 3462 (2004)	STBA20	SA 213 T2	30	32	—	JIS G 3462 (1988)	STBA20
SA 213 T21	38	39	—	—	—	SA 213 T21	38	39	—	—	—
SA 213 T22	38	21	—	JIS G 3462 (2004)	STBA24	SA 213 T22	38	21	—	JIS G 3462 (1988)	STBA24
SA 213 T5	42	20	—	JIS G 3462 (2004)	STBA25	SA 213 T5	42	20	—	JIS G 3462 (1988)	STBA25
SA 213 T5b	42	38	—	—	—	SA 213 T5b	42	38	—	—	—
SA 213 T5c	42	40	—	—	—	SA 213 T5c	42	40	—	—	—
SA 213 T9	46	2	—	JIS G 3462 (2004)	STBA26	SA 213 T9	46	2	—	JIS G 3462 (1988)	STBA26
SA 213 TP304	98	7, 8	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304TB	SA 213 TP304	98	7, 8	—	JIS G 3463 (1994)	SUS304TB
SA 213 TP304H	98	10, 11	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304HTB	SA 213 TP304H	98	10, 11	—	JIS G 3463 (1994)	SUS304HTB

改正案						現行					
SA 213 TP304L	90	31, 32	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304LTB	SA 213 TP304L	90	31, 32	—	JIS G 3463 (1994)	SUS304LTB
SA 213 TP310H	162	22, 23	—	—	—	SA 213 TP310H	162	22, 23	—	—	—
SA 213TP316	78	9, 10	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB	SA 213 TP316	78	9, 10	—	JIS G 3463 (1994)	SUS316TB
SA 213 TP316H	82	3, 4	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316HTB	SA 213 TP316H	82	3, 4	—	JIS G 3463 (1994)	SUS316HTB
SA 213 TP316L	70	41	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB	SA 213 TP316L	70	41	—	JIS G 3463 (1994)	SUS316LTB
SA 213 TP321	130	9, 10	—	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB	SA 213 TP321	130	9, 10	—	JIS G 3463 (1994)	SUS321TB
SA 213 TP321H	134	9, 10	—	JIS G 3463 (2006)	SUS321HTB	SA 213 TP321H	134	9, 10	—	JIS G 3463 (1994)	SUS321HTB
SA 213 P347	114	26, 27	—	JIS G 3463 (2006)	SUS347TB	SA 213 TP347	114	26, 27	—	JIS G 3463 (1994)	SUS347TB
SA 213 TP347H	118	15, 16	—	JIS G 3463 (2006)	SUS347HTB	SA 213 TP347H	118	15, 16	—	JIS G 3463 (1994)	SUS347HTB
SA 213 TP347H	118	15, 16	—	—	火 SUSTP347HTB	SA 213 TP347H	118	15, 16	—	—	火 SUSTP347HTB
SA 216 WCA	6	35	—	—	—	SA 216 WCA	6	35	—	—	—
SA 216 WCB	18	10	—	—	—	SA 216 WCB	18	10	—	—	—
SA 216 WCC	18	34	—	—	—	SA 216 WCC	18	34	—	—	—
SA 217 C5	42	33	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH61	SA 217 C5	42	33	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH61
SA 217 C12	46	9	—	—	—	SA 217 C12	46	9	—	—	—
SA 217 WC1	30	1	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH11	SA 217 WC1	30	1	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH11
SA 217 WC4	62	20	—	—	—	SA 217 WC4	62	20	—	—	—
SA 217 WC5	62	19	—	—	—	SA 217 WC5	62	19	—	—	—
SA 217 WC6	34	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH21	SA 217 WC6	34	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH21
SA 217 WC9	38	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH32	SA 217 WC9	38	30	—	JIS G 5151 (1991)	SCPH32
SA 226	2	18~20	—	—	—	SA 226	2	18~20	—	—	—
SA 234 WP1	26	29	—	—	—	SA 234 WP1	26	29	—	—	—
SA 234 WP1 c.l. 1	34	38	—	—	—	SA 234 WP11 c.l. 1	34	38	—	—	—
SA 234 WP12 c.l. 1	34	17	—	—	—	SA 234 WP12 c.l. 1	34	17	—	—	—
SA 234 WP22 c.l. 1	38	22	—	—	—	SA 234 WP22 c.l. 1	38	22	—	—	—
SA 234 WP91	46	15, 16	—	—	—	SA 234 WP91	46	15, 16	—	—	—

改正案						現行					
SA 234 WPB	10	35	—	—	—	SA 234 WPB	10	35	—	—	—
SA 234 WPC	18	35	—	—	—	SA 234 WPC	18	35	—	—	—
SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4304 (2005)	SUS304	SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4304 (1999)	SUS304
SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4305 (2005)	SUS304	SA 240 TYPE 304	98	15	—	JIS G 4305 (1999)	SUS304
SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4304 (2005)	SUS304L	SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4304 (1999)	SUS304L
SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4305 (2005)	SUS304L	SA 240 TYPE 304L	90	33	—	JIS G 4305 (1999)	SUS304L
SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4304 (2005)	SUS309S	SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4304 (1999)	SUS309S
SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4305 (2005)	SUS309S	SA 240 TYPE 309S	150	4	—	JIS G 4305 (1999)	SUS309S
SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4304 (2005)	SUS310S	SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4304 (1999)	SUS310S
SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4305 (2005)	SUS310S	SA 240 TYPE 310S	158	26	—	JIS G 4305 (1999)	SUS310S
SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316	SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4304 (1999)	SUS316
SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316	SA 240 TYPE 316	78	12	—	JIS G 4305 (1999)	SUS316
SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316L	SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4304 (1999)	SUS316L
SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316L	SA 240 TYPE 316L	74	2	—	JIS G 4305 (1999)	SUS316L
SA 240 TYPE 317	138	8	—	JIS G 4304 (2005)	SUS317	SA 240 TYPE 317	138	8	—	JIS G 4304 (1999)	SUS317
SA 240 TYPE 317	138	8	—	JIS G 4305 (2005)	SUS317	SA 240 TYPE 317	138	8	—	JIS G 4305 (1999)	SUS317
SA 240 TYPE	138	10	—	JIS G 4304 (2005)	SUS317L	SA 240 TYPE	138	10	—	JIS G 4304 (1999)	SUS317L

改正案						現行					
317L						317L					
SA 240 TYPE 317L	138	10	—	JIS G 4305 (2005)	SUS317L	SA 240 TYPE 317L	138	10	—	JIS G 4305 (1999)	SUS317L
SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4304 (2005)	SUS321	SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4304 (1999)	SUS321
SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4305 (2005)	SUS321	SA 240 TYPE 321	130	13	—	JIS G 4305 (1999)	SUS321
SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4304 (2005)	SUS347	SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4304 (1999)	SUS347
SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4305 (2005)	SUS347	SA 240 TYPE 347	114	29	—	JIS G 4305 (1999)	SUS347
SA 249 TP304	98	20~23	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304TB	SA 249 TP304	98	20~23	—	JIS G 3463 (1994)	SUS304TB
SA 249 TP304L	90	37	—	JIS G 3463 (2006)	SUS304LTB	SA 249 TP304L	90	37	—	JIS G 3463 (1994)	SUS304LTB
SA 249 TP316	7	13~16	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB	SA 249 TP316	78	13~16	—	JIS G 3463 (1994)	SUS316TB
SA 249 TP316L	74	5	—	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB	SA 249 TP316L	74	5	—	JIS G 3463 (1994)	SUS316LTB
SA 249 TP321	130	15~18	—	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB	SA 249 TP321	130	15~18	—	JIS G 3463 (1994)	SUS321TB
SA 249 TP347	114	30~33	—	JIS G 3463 (2006)	SUS347TB	SA 249 TP347	114	30~33	—	JIS G 3463 (1994)	SUS347TB
SA 250 T1	26	32, 33	—	JIS G 3462 (2004)	STBA12	SA 250 T1	26	32, 33	—	JIS G 3462 (1988)	STBA12
SA 250 T1a	26	40, 41	—	JIS G 3462 (2004)	STBA13	SA 250 T1a	26	40, 41	—	JIS G 3462 (1988)	STBA13
SA 250 T1b	26	25, 26	—	—	—	SA 250 T1b	26	25, 26	—	—	—
SA 266 1	6	38	—	—	—	SA 266 1	6	38	—	—	—
SA 266 2	18	11	—	—	—	SA 266 2	18	11	—	—	—
SA 266 3	22	20	—	—	—	SA 266 3	22	20	—	—	—
SA 268 TP410	50	3, 5	—	JIS G 3463 (2006)	SUS410TB	SA 268 TP410	50	3, 5	—	JIS G 3463 (1994)	SUS410TB
SA 268 TP430	50	26, 27	—	JIS G 3463 (2006)	SUS430TB	SA 268 TP430	50	26, 27	—	JIS G 3463 (1994)	SUS430TB
SA 283 B	6	2	—	JIS G 3101 (2004)	SS330	SA 283 B	6	2	—	JIS G 3101 (1995)	SS330
SA 283 C	6	10	(8)	—	—	SA 283 C	6	10	(8)	—	—
SA 283 D	10	22	—	JIS G 3101 (2004)	SS400	SA 283 D	10	22	—	JIS G 3101 (1995)	SS400
SA 285 C	6	12	(8) (9)	—	—	SA 285 C	6	12	(8) (9)	—	—
SA 299	22	25	—	—	—	SA 299	22	25	—	—	—

改正案						現行					
SA 302 A	58	13	—	JIS G 3119 (2007)	SBV1A	SA 302 A	58	13	—	JIS G 3119 (2003)	SBV1A
SA 302 B	58	16	—	JIS G 3119 (2007)	SBV1B	SA 302 B	58	16	—	JIS G 3119 (2003)	SBV1B
SA 302 C	58	23	—	JIS G 3119 (2007)	SBV2	SA 302 C	58	23	—	JIS G 3119 (2003)	SBV2
SA 302 D	58	31	—	JIS G 3119 (2007)	SBV3	SA 302 D	58	31	—	JIS G 3119 (2003)	SBV3
SA 312 TP310H	162	31~34	—	—	—	SA 312 TP310H	162	31~34	—	—	—
SA 312 TP316H	82	11, 12	(6)	JIS G 3459 (2004)	SUS316HTP	SA 312 TP316H	82	11, 12	(6)	JIS G 3459 (1997)	SUS316HTP
SA 312 TP316L	74	7, 10	—	JIS G 3459 (2004)	SUS316LTP	SA 312 TP316L	74	7, 10	—	JIS G 3459 (1997)	SUS316LTP
SA 312 TP321	130	21, 22	(2)	JIS G 3459 (2004)	SUS321TP	SA 312 TP321	130	21, 22	(2)	JIS G 3459 (1997)	SUS321TP
SA 312 TP321	130	24~27	—	JIS G 3459 (2004)	SUS32TP	SA 312 TP321	130	24~27	—	JIS G 3459 (1997)	SUS321TP
SA 312 TP321H	134	17, 18	(2) (6)	JIS G 3459 (2004)	SUS321HTP	SA 312 TP321H	134	17, 18	(2) (6)	JIS G 3459 (1997)	SUS321HTP
SA 312 TP304	98	33, 34	—	JIS G 3459 (2004)	SUS304TP	SA 312 TP304	98	33, 34	—	JIS G 3459 (1997)	SUS304TP
SA 312 TP304	98	36~39	—	JIS G 3459 (2004)	SUS304TP	SA 312 TP304	98	36~39	—	JIS G 3459 (1997)	SUS304TP
SA 312 TP304H	102	1, 2	—	JIS G 3459 (2004)	SUS304HTP	SA 312 TP304H	102	1, 2	—	JIS G 3459 (1997)	SUS304HTP
SA 312 TP304L	94	2, 4	—	JIS G 3459 (2004)	SUS304LTP	SA 312 TP304L	94	2, 4	—	JIS G 3459 (1997)	SUS304LTP
SA 312 TP316	78	18~23	—	JIS G 3459 (2004)	SUS316TP	SA 312 TP316	78	18~23	—	JIS G 3459 (1997)	SUS316TP
SA 312 TP347	114	35~40	—	JIS G 3459 (2004)	SUS347TP	SA 312 TP347	114	35~40	—	JIS G 3459 (1997)	SUS347TP
SA 312 TP347H	118	24, 25	—	JIS G 3459 (2004)	SUS347HTP	SA 312 TP347H	118	24, 25	—	JIS G 3459 (1997)	SUS347HTP
SA 333 1	6	13	—	JIS G 3460 (2006)	STPL380	SA 333 1	6	13	—	JIS G 3460 (1988)	STPL380
SA 333 3	66	22, 23	—	JIS G 3460 (2006)	STPL45	SA 333 3	66	22, 23	—	JIS G 3460 (1988)	STPL450
SA 333 8	70	13~15	—	JIS G 3460 (2006)	STPL690	SA 333 8	70	13~15	—	JIS G 3460 (1988)	STPL690
SA 334 1	6	14, 15	—	JIS G 3464 (2006)	STBL380	SA 334 1	6	14, 15	—	JIS G 3464 (1988)	STBL380
SA 334 3	66	24, 25	—	JIS G 3464 (2006)	STBL450	SA 334 3	66	24, 25	—	JIS G 3464 (1988)	STBL450
SA 334 8	70	18~20	—	JIS G 3464 (2006)	STBL690	SA 334 8	70	18~20	—	JIS G 3464 (1988)	STBL690
SA 335 P1	26	35	—	JIS G 3458 (2005)	STPA12	SA 335 P1	26	35	—	JIS G 3458 (1988)	STPA12
SA 335 P11	38	1	—	JIS G 3458 (2005)	STPA23	SA 335 P11	38	1	—	JIS G 3458 (1988)	STPA23
SA 335 P12	34	21	—	JIS G 3458 (2005)	STPA22	SA 335 P12	34	21	—	JIS G 3458 (1988)	STPA22
SA 335 P2	30	26	—	JIS G 3458 (2005)	STPA20	SA 335 P2	30	26	—	JIS G 3458 (1988)	STPA20
SA 335 P21	42	1	—	—	—	SA 335 P21	42	1	—	—	—
SA 335 P22	38	24	—	JIS G 3458 (2005)	STPA24	SA 335 P22	38	24	—	JIS G 3458 (1988)	STPA24
SA 335 P5	42	23	—	JIS G 3458 (2005)	STPA25	SA 335 P5	42	23	—	JIS G 3458 (1988)	STPA25

改正案						現行					
SA 335 P9	46	4	—	JIS G 3458 (2005)	STPA6	SA 335 P9	46	4	—	JIS G 3458 (1988)	STPA26
S 336 F1	30	13	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF1	SA 336 F1	30	13	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF1
SA 336 F11 c1. 1	38	3	—	—	—	SA 336 F11 c1. 1	38	3	—	—	—
SA 336 F11 c1. 2	38	10	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF11A	SA 336 F11 c1. 2	38	10	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF11A
SA 336 F11 c1. 3	38	11	—	—	—	SA 336 F11 c1. 3	38	11	—	—	—
SA 336 F12	34	28	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF12	SA 336 F12	34	28	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF12
SA 336 F21 c1. 1	42	3	—	—	—	SA 336 F21 c1. 1	42	3	—	—	—
SA 336 F21 c1. 3	42	11	—	—	—	SA 336 F21 c1. 3	42	11	—	—	—
SA 336 F22 c1. 1	38	25	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF22A	SA 336 F22 c1. 1	38	25	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF22A
SA 336 F22 c1. 3	38	33	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF22B	SA 336 F22 c1. 3	38	33	—	JIS G 3203 (1988)	SFVAF22B
SA 336 F304	94	26	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF304	SA 336 F304	94	26	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF304
SA 336 F304H	94	28	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF304H	SA 336 F304H	94	28	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF304H
SA 336 F304L	90	28	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF304L	SA 336 F304L	90	28	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF304L
SA 336 F31	18	1	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF310	SA 336 F310	158	11	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF310
SA 336 F316	74	37	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF316	SA 336 F316	74	37	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF316
SA 336 F316H	78	4	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF316H	SA 336 F316H	78	4	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF316H
SA 336 F316L	70	37	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF316L	SA 336 F316L	70	37	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF316L
SA 336 F321	126	29	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF321	SA 336 F321	126	29	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF321
SA 336 F321H	130	2	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF321H	SA 336 F321H	130	2	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF321H
SA 336 F347	114	4	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF347	SA 336 F347	114	4	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF347
SA 336 F347H	114	11	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF347H	SA 336 F347H	114	11	—	JIS G 3214 (1991)	SUSF347H
SA 336 F3V	42	14	—	—	—	SA 336 F3V	42	14	—	—	—
SA 336 F5A	42	31, 32	—	—	—	SA 336 F5A	42	31, 32	—	—	—
SA 336 F5	42	27	—	—	—	SA 336 F5	42	27	—	—	—

改正案						現行					
SA 336 F9	46	8	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9	SA 336 F9	46	8	—	JIS G 3203(1988)	SFVAF9
SA 336 F91	46	19, 20	—	—	—	SA 336 F91	46	19, 20	—	—	—
SA 350 F2	18	13	—	JIS G 3205(1988)	SFL2	SA 350 LF2	18	13	—	JIS G 3205(1988)	SFL2
SA 350 LF3	66	30	—	JIS G 3205(1988)	SFL3	SA 350 LF3	66	30	—	JIS G 3205(1988)	SFL3
SA 351 CF8C	110	36	(5)	JIS G 5121(2003)	SCS21	SA 351 CF8C	110	36	(5)	JIS G 5121(2003)	SCS21
SA 351 CH20	154	37, 38	—	JIS G 5121(2003)	SCS17	SA 351 CH20	154	37, 38	—	JIS G 5121(2003)	SCS17
SA 351 CK20	154	41, 42	—	JIS G 5121(2003)	SCS18	SA 351 CK20	154	41, 42	—	JIS G 5121(2003)	SCS18
SA 352 LC1	30	3	—	JIS G 5152(1991)	SPL11	SA 352 LC1	30	3	—	JIS G 5152(2003)	SCPL11
SA 352 LC2	66	10	—	JIS G 5152(1991)	SCPL21	SA 352 LC2	66	10	—	JIS G 5152(2003)	SCPL21
SA 352 LC3	66	35	—	JIS G 5152(1991)	SCPL31	SA 352 LC3	66	35	—	JIS G 5152(2003)	SCPL31
SA 352 LCB	14	25	—	JIS G 5152(1991)	SCPL1	SA 352 LCB	14	25	—	JIS G 5152(2003)	SCPL1
SA 353	70	21, 22	—	JIS G 3127(2005)	SL9N520	SA 353	70	21, 22	—	JIS G 3127(2000)	SL9N520
SA 376 TP304	102	14, 16	—	JIS G 3459(2004)	SUS304TP	SA 376 TP304	102	14, 16	—	JIS G 3459(1997)	SUS304TP
SA 376 TP304H	10	17, 1	—	JIS G 3459(2004)	SUS304HTP	SA 376 TP304H	102	17, 19	—	JIS G 3459(1997)	SUS304HTP
SA 376 TP316	78	25, 26	—	JIS G 3459(2004)	SUS316TP	SA 376 TP316	78	25, 26	—	JIS G 3459(1997)	SUS316TP
SA 376 TP316H	82	18, 19	—	JIS G 3459(2004)	SUS316HTP	SA 376 TP316H	82	18, 19	—	JIS G 3459(1997)	SUS316HTP
SA 376 TP321	130	31, 32	(2)	JIS G 3459(2004)	SUS321TP	SA 376 TP321	130	31, 32	(2)	JIS G 3459(1997)	SUS321TP
SA 376 TP321H	134	24, 25	(2)	JIS G 3459(2004)	SUS321HTP	SA 376 TP321H	134	24, 25	(2)	JIS G 3459(1997)	SUS321HTP
SA 376 TP37	118	2, 3	—	JIS G 3459(2004)	SUS347TP	SA 376 TP347	118	2, 3	—	JIS G 3459(1997)	SUS347TP
SA 376 TP347H	118	30, 31	—	JIS G 3459(2004)	SUS347HTP	SA 376 TP347H	118	30, 31	—	JIS G 3459(1997)	SUS347HTP
SA 387 11 c1. 1	38	6	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分1)	SA 387 11 c1. 1	38	6	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分1)
SA 387 11 c1. 2	38	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分2)	SA 387 11 c1. 2	38	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV3(強度区分2)
SA 387 12 c1. 1	34	11	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分1)	SA 387 12 c1. 1	34	11	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分1)
S 387 12 c1. 2	34	25	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分2)	SA 387 12 c1. 2	34	25	—	JIS G 4109(2003)	SCMV2(強度区分2)
SA 387 2 c1. 1	30	28	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分1)	SA 387 2 c1. 1	30	28	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分1)
SA 387 2 c1. 2	30	35	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分2)	SA 387 2 c1. 2	30	35	—	JIS G 4109(2003)	SCMV1(強度区分2)
SA 387 21 c1. 1	42	7	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分1)	SA 387 21 c1. 1	42	7	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分1)
SA 387 21 c1. 2	42	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分2)	SA 387 21 c1. 2	42	12	—	JIS G 4109(2003)	SCMV5(強度区分2)
SA 387 22 c1. 1	38	27	—	JIS G 4109(2003)	SCMV4(強度区分1)	SA 387 22 c1. 1	38	27	—	JIS G 4109(2003)	SCMV4(強度区分1)
SA 387 22 c1. 2	38	34	—	JIS G 4109(2003)	SCMV4(強度区分2)	SA 387 22 c1. 2	38	34	—	JIS G 4109(2003)	SCMV4(強度区分2)

改正案						現行					
SA 387 5 c1. 1	42	25	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分1)	SA 387 5 c1. 1	42	25	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分1)
SA 387 5 c1. 2	42	30	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分2)	SA 387 5 c1. 2	42	30	—	JIS G 4109 (2003)	SCMV6(強度区分2)
SA 403 WP304	102	22, 24, 25	—	—	—	SA 403 WP304	102	22, 24, 25	—	—	—
SA 403 WP304H	102	28, 30, 31	—	—	—	SA 403 WP304H	102	28, 30, 31	—	—	—
SA 403 WP304L	94	9, 11, 12	—	—	—	SA 403 WP304L	94	9, 11, 12	—	—	—
SA 403 WP316	78	29, 31, 32	—	—	—	SA 403 WP316	78	29, 31, 32	—	—	—
SA 403 WP316H	82	22, 24	—	—	—	SA 403 WP316H	82	22, 24	—	—	—
SA 403 WP316L	74	14, 15, 17, 18	—	—	—	SA 403 WP316L	74	14, 15, 17, 18	—	—	—
SA 479 304	102	38	—	JIS G 4304 (2005)	SUS304	SA 479 304	102	38	—	JIS G 4304 (1999)	SUS304
SA 479 304	102	38	—	JIS G 4305 (2005)	SUS04	SA 479 304	102	38	—	JIS G 4305 (1999)	SUS304
SA 479 304	102	38	—	JIS G 4303 (2005)	SUS304	SA 479 304	102	38	—	JIS G 4303 (1998)	SUS304
SA 479 304L	94	15	—	JIS G 4303 (2005)	SUS304L	SA 479 304L	94	15	—	JIS G 4303 (1998)	SUS304L
SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4304 (2005)	SUS309S	SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4304 (1999)	SUS309S
SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4305 (2005)	SUS309S	SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4305 (1999)	SUS309S
SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4303 (2005)	SUS309S	SA 479 309S	150	19	—	JIS G 4303 (1998)	SUS309S
SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4304 (2005)	SUS310S	SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4304 (1999)	SUS310S
SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4305 (2005)	SUS310S	SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4305 (1999)	SUS310S
SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4303 (2005)	SUS310S	SA 479 310S	162	9	—	JIS G 4303 (1998)	SUS310S
SA 479 316	78	35	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316	SA 479 316	78	35	—	JIS G 4304 (1999)	SUS316
SA 479 316	78	35	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316	SA 479 316	78	35	—	JIS G 4305 (1999)	SUS316
SA 479 316	78	35	—	JIS G 4303 (2005)	SUS316	SA 479 316	78	35	—	JIS G 4303 (1998)	SUS316
SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4304 (2005)	SUS316L	SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4304 (1999)	SUS316L
SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4305 (2005)	SUS316L	SA 479 316L	74	21	—	JIS G 4305 (1999)	SUS316L
SA 479 321	134	3	—	JIS G 4303 (2005)	SUS321	SA 479 321	134	3	—	JIS G 4303 (1998)	SUS321
SA 479 347	118	11	—	JIS G 4304 (2005)	SUS347	SA 479 347	118	11	—	JIS G 4304 (1999)	SUS347
SA 479 347	118	11	—	JIS G 4305 (2005)	SUS347	SA 479 347	118	11	—	JIS G 4305 (1999)	SUS347
SA 479 347	118	11	—	JIS G 4303 (2005)	SUS347	SA 479 347	118	11	—	JIS G 4303 (1998)	SUS347
SA 515 60	10	11	—	JIS G 3103 (2007)	SB410	SA 515 60	10	11	—	JIS G 3103 (2003)	SB410
SA 515 65	14	27	—	JIS G 3103 (2007)	SB450	SA 515 65	14	27	—	JIS G 3103 (2003)	SB450
SA 515 70	18	21	(1)	JIS G 3103 (2007)	SB480	SA 515 70	18	21	(1)	JIS G 3103 (2003)	SB480

改正案						現行					
SA 516 60	10	14	—	JIS G 3118 (2005)	SGV410	SA 516 60	10	14	—	JIS G 3118 (2000)	SGV410
SA 516 65	14	32	—	JIS G 3118 (2005)	SGV450	SA 516 65	14	32	—	JIS G 3118 (2000)	SGV450
SA 516 70	18	23	—	JIS G 3118 (2005)	SGV480	SA 516 70	18	23	—	JIS G 3118 (2000)	SGV480
SA 522 TYPE I	70	26, 27	—	—	火 SFL9N690	SA 522 TYPE I	70	26, 27	—	—	火 SFL9N690
SA 533 TYPE A c1.1	58	17	—	JIS G 3120 (2003)	SQV1A	SA 533 TYPE A c1.1	58	17	—	JIS G 3120 (2003)	SQV1A
SA 533 TYPE A c1.2	58	18	—	JIS G 3120 (2003)	SQV1B	SA 533 TYPE A c1.2	58	18	—	JIS G 3120 (2003)	SQV1B
SA 533 TYPE B c1.1	58	24	—	JIS G 3120 (2003)	SQV2A	SA 533 TYPE B c1.1	58	24	—	JIS G 3120 (2003)	SQV2A
SA 533 TYPE B c1.2	58	27	—	JIS G 3120 (2003)	SQV2B	SA 533 TYPE B c1.2	58	27	—	JIS G 3120 (2003)	SQV2B
SA 533 TYE C c1.1	58	32	—	JIS G 3120 (2003)	SQV3A	SA 533 TYPE C c1.1	58	32	—	JIS G 3120 (2003)	SQV3A
SA 533 TYPE C c1.2	58	33	—	JIS G 3120 (2003)	SQV3B	SA 533 TYPE C c1.2	58	33	—	JIS G 3120 (2003)	SQV3B
SA 537 c1.1	14	40	—	—	—	SA 537 c1.1	14	40	—	—	—
SA 537 c1.1	22	12	—	—	—	SA 537 c1.1	22	12	—	—	—
SA 537 c1.2	26	3	(4)	JIS G 3115 (2005)	SPV450	SA 537 c1.2	26	3	(4)	JIS G 3115 (2000)	SPV450
SA 553 TYPE I	70	28, 29	—	JIS G 3127 (2005)	SL9N590	SA 553 TYPE I	70	28, 29	—	JIS G 3127 (2000)	SL9N590
SA 556 C2	2	2	—	—	火 STB480	SA 556 C2	22	2	—	—	火 STB480
SA 612	26	9, 10	—	—	—	SA 612	26	9, 10	—	—	—
SA 662 A	6	29	(3)	JIS G 3115 (2005)	SPV235	SA 662 A	6	29	(3)	JIS G 3115 (2000)	SPV235
SA 662 C	22	8	—	—	—	SA 662 C	22	8	—	—	—
SB 163 N06600	230	1, 2	—	JIS G 4904 (1991)	NCF600TB	SB 163 N06600	230	1, 2	—	JIS G 4904 (1991)	NCF600TB
SB 163 N08800	245.1	1, 2	—	JIS G 4904 (1991)	NCF800TB	SB 163 N08800	245.1	1, 2	—	JIS G 4904 (1991)	NCF800TB
SB 167 N06600 CWA	230	12, 13	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600T	SB 167 N06600 CWA	230	12, 13	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP
SB 167 N06600 CWA	229.1	15, 16	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP	SB 167 N06600 CWA	229.1	15, 16	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP
SB 167 N06600	229.1	17, 18	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP	SB 167 N06600	229.1	17, 18	—	JIS G 4903 (1991)	NCF600TP

改正案						現行					
HW/HWA						HW/HWA					
SB 167 N06600	229.1	8,9	—	JIS G 4903(1991)	NCF600TP	SB 167 N06600	229.1	8,9	—	JIS G 4903(1991)	NCF600TP
HW/HWA						HW/HWA					
SB 407 N08800	245.1	7,8	—	JIS G 4903(1991)	NCF800TP	SB 407 N08800	245.1	7,8	—	JIS G 4903(1991)	NCF800TP
CWA						CWA					
CC 2115 (SA 13 TP310HCbN)	226		—	—	火 SUS310J1TB	CC 2115 (SA 213 TP310HCbN)	226		—	—	火 SUS310J1TB
CC 2159 (SA 213 TP347HFG)	310		—	—	—	CC 2159 (SA 213 TP347HFG)	310		—	—	—
CC 2192	368		—	—		CC 2192	368		—	—	

B31.1 材料

材料記号	ASME B31.1(E04)		適用上の留意点	相当する SA 材	相当する JIS 材	
	ページ	行			規格番号	材料記号
A 36	<u>108</u>	<u>6</u>	—	SA-36	JIS G 3106(2008)	SM400A
A53 B S	<u>98</u>	2	—	SA-53 TypeS-B		火SFL9N690
A 105	<u>106</u>	<u>28</u>	—	SA-105	JIS G 3201(1988)	SF490A
A 135 B	<u>98</u>	21	—	SA-135 B	JIS G 3454(2007)	STPG480
A 178 A	<u>98</u>	<u>22</u>	—	SA-178 A	JIS G 3461(2005)	STB340
A 178 C	<u>98</u>	<u>23</u>	—	SA-178 C	JIS G 3461(2005)	STB410
A 181 70	<u>106</u>	<u>30</u>	—	SA-181 c1.70	JIS G	SF490A

B31.1 材料

材料記号	ASME B31.1(A97)		適用上の留意点	相当する SA 材	相当する JIS 材	
	ページ	行			規格番号	材料記号
A 36	<u>114</u>	<u>17</u>	—	SA-36	JIS G 3106(1999)	SM400A
A 53 B S	<u>102</u>	2	—	SA-53 TypeS-B		火SFL9N690
A 105	<u>114</u>	<u>9</u>	—	SA-105	JIS G 3201(1988)	SF490A
A 135 B	<u>102</u>	21	—	SA-135 B	JIS G 3454(1988)	STPG480
A 178 A	<u>104</u>	<u>1</u>	—	SA-178 A	JIS G 3461(1988)	STB340
A 178 C	<u>104</u>	<u>2</u>	—	SA-178 C	JIS G 3461(1988)	STB410
A 181 70	<u>114</u>	<u>11</u>	—	SA-181 c1.70	JIS G	SF490A

改正案							現行							
					3201(1988)								3201(1988)	
A 182 F22 Class3	<u>116</u>	<u>13</u>	—	SA-182 F22 c1.3	JIS G 3203(1988)	SFVA F22B	A 182 F22 Class3	<u>128</u>	<u>10</u>	—	SA-182 F22 c1.3	JIS G 3203(1988)	SFVA F22B	
A 182 F316L	<u>144</u>	<u>15</u>	—	SA-182 F316L	JIS G 3214(1991)	SUSF316L	A 182 F316L	<u>158</u>	<u>9</u>	—	SA-182 F316L	JIS G 3214(1991)	SUSF316L	
A 182 F321	<u>144</u>	<u>19, 21</u>	—	SA-182 F321	JIS G 3214(1991)	SUSF321	A 182 F321	<u>158</u>	<u>13, 15</u>	—	SA-182 F321	JIS G 3214(1991)	SUSF321	
A 199 T11	<u>110</u>	3	—	SA-199T11	JIS G 3462(2004)	STBA23	A 199 T11	<u>120</u>	3	—	SA-199 T11	JIS G 3462(1988)	STBA23	
A199 T22	<u>110</u>	5	—	SA-199 T22	JIS G 3462(2004)	STBA24	A 199 T22	<u>120</u>	5	—	SA-199 T22	JIS G 3462(1988)	STBA24	
A 199 T5	<u>110</u>	1	—	SA-199 T5	JIS G 3462(2004)	STBA25	A 199 T5	<u>120</u>	1	—	SA-199 T5	JIS G 3462(1988)	STBA25	
A 199 T9	<u>110</u>	2	—	SA-199 T9	JIS G 3462(2004)	STBA26	A 199 T9	<u>120</u>	2	—	SA-199 T9	JIS G 3462(1988)	STBA26	
A 210 A1	<u>98</u>	8	—	SA-210 A1	JIS G 3461(2005)	STB410	A 210 A1	<u>102</u>	8	—	SA-210 A1	JIS G 3461(1988)	STB410	
A 213 TP316	<u>124</u>	<u>15, 16</u>	—	SA-213 TP316	JIS G 3463(2006)	SUS316TB	A 213 TP316	<u>136</u>	<u>13, 14</u>	—	SA-213 TP316	JIS G 3463(1994)	SUS316TB	
A 213 TP316L	<u>124</u>	<u>19</u>	—	SA-213 TP316L	JIS G 3463(2006)	SUS316LTB	A 213 TP316L	<u>136</u>	<u>17</u>	—	SA-213 TP316L	JIS G 3463(1994)	SUS316LTB	
A 213 TP321	<u>124</u>	<u>23, 24</u>	—	SA-213 TP321	JIS G 3463(2006)	SUS321TB	A 213 TP321	<u>136</u>	<u>21, 22</u>	—	SA-213 TP321	JIS G 3463(1994)	SUS321TB	
A 213 TP321H	<u>124</u>	<u>25, 26</u>	—	SA-213 TP321H	JIS G 3463(2006)	SUS321HTB	A 213 TP321H	<u>136</u>	<u>23, 24</u>	—	SA-213 TP321H	JIS G 3463(1994)	SUS321HTB	
A 240 304L	<u>140</u>	<u>16</u>	—	SA-240 Type304L	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS304L	A 240 304L	<u>154</u>	<u>12</u>	—	SA-240 Type304L	JIS G 4304, 5 (1999)	SUS304L	
A 240 316L	<u>140</u>	<u>33</u>	—	SA-240 Type316L	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS316L	A 240 316L	<u>154</u>	<u>27</u>	—	SA-240 Type316L	JIS G 4304, 5 (1999)	SUS316L	
A 240 321	<u>142</u>	<u>6</u>	—	SA-240 Type321	JIS G 4304, 5 (2005)	SUS321	A 240 321	<u>154</u>	<u>36</u>	—	SA-240 Type321	JIS G 4304, 5 (1999)	SUS321	

改正案							現行						
A 249 TP304	<u>130</u>	<u>30, 31</u>	—	SA-249 TP304	JIS G 3463 (2006)	SUS304TB	A 249 TP304	<u>144</u>	<u>21, 22</u>	—	SA-249 TP304	JIS G 3463 (1994)	SUS304TB
A 249 TP304L	<u>130</u>	<u>34</u>	—	SA-249 TP304L	JIS G 3463 (2006)	SUS304LTB	A 249 TP304L	<u>144</u>	<u>23</u>	—	SA-249 TP304L	JIS G 3463 (1994)	SUS304LTB
A 249 TP316	<u>132</u>	<u>5, 6</u>	—	SA-249 TP316	JIS G 3463 (2006)	SUS316TB	A 249 TP316	<u>146</u>	<u>3, 4</u>	—	SA-249 TP316	JIS G 3463 (1994)	SUS316TB
A 249 TP316L	<u>132</u>	<u>9</u>	—	SA-249 TP316L	JIS G 3463 (2006)	SUS316LTB	A 249 TP316L	<u>146</u>	<u>7</u>	—	SA-249 TP316L	JIS G 3463 (1994)	SUS316LTB
A 249 TP321	<u>132</u>	<u>15, 16</u>	—	SA-249 TP321	JIS G 3463 (2006)	SUS321TB	A 249 TP321	<u>146</u>	<u>13, 14</u>	—	SA-249 TP321	JIS G 3463 (1994)	SUS321TB
A 249 TP347	<u>132</u>	<u>19, 20</u>	—	SA-249 TP347	JIS G 3463 (2006)	SUS347TB	A 249 TP347	<u>146</u>	<u>17, 18</u>	—	SA-249 TP347	JIS G 3463 (1994)	SUS347TB
A 312 TP304L	<u>126</u>	<u>1</u>	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (2004)	SUS304LTP	A 312 TP304L	<u>138</u>	<u>5</u>	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (1997)	SUS304LTP
A 312 TP304L	<u>132</u>	<u>33</u>	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (2004)	SUS304LTP	A 312 TP304L	<u>148</u>	<u>5</u>	—	SA-312 TP304L	JIS G 3459 (1997)	SUS304LTP
A 312 TP316H	<u>126</u>	<u>13, 14</u>	(6)	SA-312 TP316H	JIS G 3459 (2004)	SUS316HTP	A 312 TP316H	<u>138</u>	<u>19, 20</u>	(6)	SA-312 TP316H	JIS G 3459 (1997)	SUS316HTP
A 312 TP316L	<u>126</u>	<u>15</u>	—	SA-312 TP316L	JIS G 3459 (2004)	SUS316LTP	A 312 TP316L	<u>138</u>	<u>21</u>	—	SA-312 TP316L	JIS G 3459 (1997)	SUS316LTP
A 312 TP316L	<u>134</u>	<u>9</u>	—	SA-312 TP316L	JIS G 3459 (2004)	SUS316LTP	A 312 TP316L	<u>148</u>	<u>17</u>	—	SA-312 TP316L	JIS G 3459 (1997)	SUS316LTP
A 312 TP321	<u>126</u>	<u>21, 22</u>	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (2004)	SUS321TP	A 312 TP321	<u>140</u>	<u>3, 4</u>	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (1997)	SUS321TP
A 312 TP321	<u>134</u>	<u>15, 16</u>	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (2004)	SUS321TP	A 312 TP321	<u>150</u>	<u>3, 4</u>	(2)	SA-312 TP321	JIS G 3459 (1997)	SUS321TP
A 312 TP321H	<u>126</u>	<u>23, 24</u>	(2) (6)	SA-312 TP321H	JIS G 3459 (2004)	SUS321HTP	A 312 TP321H	<u>140</u>	<u>5, 6</u>	(2) (6)	SA-312 TP321H	JIS G 3459 (1997)	SUS321HTP
A 333 1	<u>98</u>	10	—	SA-333 1	JIS G 3460 (2006)	STPL380	A 333 1	<u>102</u>	10	—	SA-333 1	JIS G 3460 (1988)	STPL380
	<u>98</u>	<u>26</u>						<u>104</u>	<u>5</u>				
A 350 LF3	<u>116</u>	<u>21</u>	—	SA-350 LF3	JIS G	SFL3	A 350 LF3	<u>128</u>	<u>11</u>	—	SA-350 LF3	JIS G	SFL3

改正案							現行						
				c1.2	3205(1988)						c1.2	3205(1988)	
A 351 CF8C	<u>148</u>	<u>17</u>	(5)品質係 数合心	SA-351 CF8C	JIS G 5121(2003)	SCS21	A 351 CF8C	<u>164</u>	<u>3</u>	(5)品質係 数合心	SA-351 CF8C	JIS G 5121(2003)	SCS21
A 376 TP304	<u>128</u>	<u>1, 2</u>	—	SA-376 TP304	JIS G 3459(2004)	SUS304TP	A 376 TP304	<u>140</u>	<u>20, 21</u>	—	SA-376 TP304	JIS G 3459(1997)	SUS304TP
A 376 TP304H	<u>128</u>	<u>3, 4</u>	—	SA-376 TP304H	JIS G 3459(2004)	SUS304HTP	A 376 TP304H	<u>140</u>	<u>22, 23</u>	—	SA-376 TP304H	JIS G 3459(1997)	SUS304HTP
A 376 TP316	<u>128</u>	<u>7, 8</u>	—	SA-376 TP316	JIS G 3459(2004)	SUS316TP	A 376 TP316	<u>140</u>	<u>26, 27</u>	—	SA-376 TP316	JIS G 3459(1997)	SUS316TP
A 376 TP316H	<u>128</u>	<u>9, 10</u>	—	SA-376 TP316H	JIS G 3459(2004)	SUS316HTP	A 376 TP316H	<u>140</u>	<u>28, 29</u>	—	SA-376 TP316H	JIS G 3459(1997)	SUS316HTP
A 376 TP321	<u>128</u>	<u>13, 14</u>	(2)	SA-376 TP321	JIS G 3459(2004)	SUS321TP	A 376 TP321	<u>140</u>	<u>32, 33</u>	(2)	SA-376 TP321	JIS G 3459(1997)	SUS321TP
A 376 TP321H	<u>128</u>	<u>15, 16</u>	(2)	SA-376 TP321H	JIS G 3459(2004)	SUS321HTP	A 376 TP321H	<u>140</u>	<u>34, 35</u>	(2)	SA-376 TP321H	JIS G 3459(1997)	SUS321HTP
A 376 TP347	<u>128</u>	<u>17, 18</u>	—	SA-376 TP347	JIS G 3459(2004)	SUS347TP	A 376 TP347	<u>142</u>	<u>1, 2</u>	—	SA-376 TP347	JIS G 3459(1997)	SUS347TP
A 376 TP347H	<u>128</u>	<u>19, 20</u>	—	SA-376 TP347H	JIS G 3459(2004)	SUS347HTP	A 376 TP347H	<u>142</u>	<u>3, 4</u>	—	SA-376 TP347H	JIS G 3459(1997)	SUS347HTP
A 387 11 1	<u>114</u>	<u>27</u>	—	SA-387 11 c1.1	JIS G 4109(2003)	SCM3(強度区分1)	A 387 11 1	<u>126</u>	<u>1</u>	—	SA-387 11 c1.1	JIS G 4109(2003)	SCM3(強度区分1)
A 387 11 2	<u>114</u>	<u>28</u>	—	SA-387 11 c1.2	JIS G 4109(2003)	SCM3(強度区分2)	A 387 11 2	<u>126</u>	<u>2</u>	—	SA-387 11 c1.2	JIS G 4109(2003)	SCM3(強度区分2)
A 479 TP316L	<u>152</u>	<u>26</u>	—	SA-479 316L	JIS G 4304, 5(2005)	SUS316L	A 479 TP316L	<u>168</u>	<u>12</u>	—	SA-479 316L	JIS G 4304, 5(1999)	SUS316L
A 479 TP321	<u>152</u>	<u>30</u>	—	SA-479 321	JIS G 4303(2005)	SUS321	A 479 TP321	<u>168</u>	<u>16</u>	—	SA-479 321	JIS G 4303(1998)	SUS321
A 515 70	<u>106</u>	<u>23</u>	(1)	SA-515 70	JIS G 3103(2007)	SB480	A 515 70	<u>114</u>	<u>4</u>	(1)	SA-515 70	JIS G 3103(2003)	SB480
備考							備考						

改正案	現行
<p>1. 各温度における許容引張応力、適用セクション、注釈等は、ASME Sec II Part D(A97)、ASME Code Case(A97)又はASME B31.1(E04)の当該ページ及び行の規定を適用する。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>2. ～6. (略)</p>	<p>1. 各温度における許容引張応力、適用セクション、注釈等は、ASME Sec II Part D(A97)、ASME Code Case(A97)又はASME B31.1(A97)の当該ページ及び行の規定を適用する。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>2. ～6. (略)</p>
<p>別表第2 非鉄材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係） （その1）JIS規格材料 この表の許容引張応力は、日本工業規格JIS B 8265(2008)「圧力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同JISに規定されている値である。</p> <p>『表中の「種類」』</p> <p>銅及び銅合金の板及び条 JIS H 3100(2006)</p> <p>銅及び銅合金棒 JIS H 3250(2006)</p> <p>銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300(2006)</p> <p>銅及び銅合金溶接管 JIS H 3320(2006)</p>	<p>別表第2 非鉄材料の各温度における許容引張応力（第2条、第4条、第13条、第18条、第28条、第36条、第43条、第55条、第58条、第87条及び第89条関係） （その1）JIS規格材料 この表の許容引張応力は、日本工業規格JIS B 8265(2003)「圧力容器の構造—一般事項」に規定されている材料については同JISに規定されている値である。</p> <p>『表中の「種類」』</p> <p>銅及び銅合金の板及び条 JIS H 3100(2000)</p> <p>銅及び銅合金棒 JIS H 3250(2000)</p> <p>銅及び銅合金継目無管 JIS H 3300(1997)</p> <p>銅及び銅合金溶接管 JIS H 3320(1992)</p>

改正案	現行
銅及び銅合金鋳物 JIS H 5120(2006)	銅及び銅合金鋳物 JIS H 5120(1997)
銅合金連続鋳造鋳物 JIS H 5121(2006)	銅合金連続鋳造鋳物 JIS H 5121(1997)
アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条 JIS H 4000(2006)	アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条 JIS H 4000(1999)
アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線 JIS H 4040(2006)	アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線 JIS H 4040(1999)
アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管 JIS H 4080(2006)	アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管 JIS H 4080(1999)
アルミニウム及びアルミニウム合金溶接管 JIS H 4090(2006)	アルミニウム及びアルミニウム合金溶接管 JIS H 4090(1990)
アルミニウム及びアルミニウム合金押出形材 JIS H 4100(2006)	アルミニウム及びアルミニウム合金押出形材 JIS H 4100(1999)
アルミニウム合金ダイカスト JIS H 5302(2006)	アルミニウム合金ダイカスト JIS H 5302(2000)
鉛及び鉛合金板 JIS H 4301(2006)	鉛及び鉛合金板 JIS H 4301(1993)
一般工業用鉛及び鉛合金管 JIS H 4311(2006)	一般工業用鉛及び鉛合金管 JIS H 4311(1993)

改正案	現行
チタン及びチタン合金の板及び条 JIS H 4600(2007)	チタン及びチタン合金の板及び条 JIS H 4600(2001)
チタン及びチタン合金の継目無管 JIS H 4630(2007)	チタン及びチタン合金の継目無管 JIS H 4630(2001)
熱交換器用チタン管及びチタン合金管 JIS H 4631(2006)	熱交換器用チタン管及びチタン合金管 JIS H 4631(2001)
チタン及びチタン合金の溶接管 JIS H 4635(2006)	チタン及びチタン合金の溶接管 JIS H 4635(2001)
チタン及びチタン合金の棒 JIS H 4650(2007)	チタン及びチタン合金の棒 JIS H 4650(2001)
<p>(備考)</p> <p>以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>1. この表の注欄に示す(1)から(14)まで、及び(K1)は、次に掲げるところによる。 (1)～(14) (略) (K1) この材料は、JIS B 8265(2008)</p> <p>2. ～4. (略)</p> <p>5. この表の“質別”及び“記号”の欄において、末尾のW(日本工業規格JIS H 4630(2007)「チタン及びチタン合金の継目無管」、日本工業規格JIS H</p>	<p>(備考)</p> <p>以下の備考は、火技解釈材料の規格及び各種材料の使用制限等を示す。ただし、使用環境は多岐にわたるために、すべての使用環境における使用制限が記載されているとは限らない。材料を使用するにあたっては、使用者の自己責任において、使用環境等を充分考慮した上で適切な材料を選定すること。</p> <p>1. この表の注欄に示す(1)から(14)まで、及び(K1)は、次に掲げるところによる。 (1)～(14) (略) (K1) この材料は、JIS B 8265(2003)</p> <p>2. ～4. (略)</p> <p>5. この表の“質別”及び“記号”の欄において、末尾のW(日本工業規格JIS H 4630(2001)「チタン及びチタン合金の継目無管」、日本工業規格JIS H</p>

改正案	現行
<p>4631(2006)「熱交換器用チタン管及びチタン合金管」及び日本工業規格JIS H 4635(2006)「チタン及びチタン合金の溶接管」におけるWCを含む。)は溶接継手を示す。また、質別の欄において括弧は日本工業規格JIS H 4000(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」、日本工業規格JIS H 4040(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線」、日本工業規格JIS H 4080(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管」及び日本工業規格JIS H 4100(2006)「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出型材」に規定の無いことを示す。</p> <p>6. (略)</p> <p>7. JIS H 4090の名称及び規格番号の欄に記載している規格の年号は、JIS B 8265(2008)とは異なる。</p>	<p>4631(2001)「熱交換器用チタン管及びチタン合金管」及び日本工業規格JIS H 4635(2001)「チタン及びチタン合金の溶接管」におけるWCを含む。)は溶接継手を示す。また、質別の欄において括弧は日本工業規格JIS H 4000(1999)「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び条」、日本工業規格JIS H 4040(1999)「アルミニウム及びアルミニウム合金の棒及び線」、日本工業規格JIS H 4080(1999)「アルミニウム及びアルミニウム合金継目無管」及び日本工業規格JIS H 4100(1999)「アルミニウム及びアルミニウム合金の押出型材」及び日本工業規格JIS H 4180(1990)「アルミニウム及びアルミニウム合金の板及び管の導体」に規定の無いことを示す。</p> <p>6. (略)</p>

(その2) ASME 規格材料					(その2) ASME 規格材料				
材 料 記 号	ASME Sec II Part D (A95)		相当 JIS 材(番 号)	相当 JIS 材(材料記号)	材 料 記 号	ASME Sec II Part D (A95)		相当 JIS 材(番 号)	相当 JIS 材(材料記号)
	ページ	行				ページ	行		
SB 152 C11000 060	198	27	JIS H 3100(2006)	C1100 P-0	SB 152 C11000 060	198	27	JIS H 3100(2000)	C1100 P-0
SB 152 C12200 025	202	5	JIS H 3100(2006)	C1220 P-0	SB 152 C12200 025	202	5	JIS H 3100(2000)	C1220 P-0
SB 152 C12200 060	202	7	JIS H 3100(2006)	C1220 P-0	SB 152 C12200 060	202	7	JIS H 3100(2000)	C1220 P-0
SB 171 C46400 061	206	31	JIS H 3100(2006)	C4640 P-F	SB 171 C46400 061	206	31	JIS H 3100(2000)	C4640 P-F
SB 75 C12000 050	198	28	JIS H 3300(2006)	C1201 T-0, C1201 T-OL, C1201 TS-0, C1201 TS-OL	SB 75 C12000 050	198	28	JIS H 3300(1997)	C1201 T-0, C1201 T-OL, C1201 TS-0, C1201 TS-OL
SB 75 C12000 060	198	29	JIS H 3300(2006)	C1201 T-0, C1201 T-OL, C1201 TS-0, C1201 TS-OL	SB 75 C12000 060	198	29	JIS H 3300(1997)	C1201 T-0, C1201 T-OL, C1201 TS-0, C1201 TS-OL
SB 75 C12000 H55	198	33, 34	JIS H 3300(2006)	C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H	SB 75 C12000 H55	198	33, 34	JIS H 3300(1997)	C1201 T-1/2H, C1201 TS-1/2H
SB 75 C12000 H80	198	38	JIS H 3300(2006)	C1201 T-H, C1201 TS-H	SB 75 C12000 H80	198	38	JIS H 3300(1997)	C1201 T-H, C1201 TS-H
SB 75 C12200 050	202	1	JIS H 3300(2006)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL	SB 75 C12200 050	202	1	JIS H 3300(1997)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL
SB 75 C12200 060	202	2	JIS H 3300(2006)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL	SB 75 C12200 060	202	2	JIS H 3300(1997)	C1220 T-0, C1220 T-OL, C1220 TS-0, C1220 TS-OL

改正案					現行				
SB 75 C12200 H55	202	10	JIS H 3300(2006)	C1220 T-1/2H, C1220 TS-1/2H	SB 75 C12200 H55	202	10	JIS H 3300(1997)	C1220 T-1/2H, C1220 TS-1/2H
SB 75 C12200 H80	202	15	JIS H 3300(2006)	C1220 T-H, C1220 TS-H	SB 75 C12200 H80	202	15	JIS H 3300(1997)	C1220 T-H, C1220 TS-H
SB 111 C44300 061	206	16	JIS H 3300(2006)	C4430 T-0, C4430 TS-0	SB 111 C44300 061	206	16	JIS H 3300(1997)	C4430 T-0, C4430 TS-0
SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(2006)	C6870 T-0, C6870 TS-0 C6871 T-0, C6871 TS-0	SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(1997)	C6870 T-0, C6870 TS-0 C6871 T-0, C6871 TS-0
SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(2006)	C6872 T-0, C6872 TS-0	SB 111 C68700 061	210	19	JIS H 3300(1997)	C6872 T-0, C6872 TS-0
SB 111 C70600 061	210	28	JIS H 3300(2006)	C7060 T-0, C7060 TS-0	SB 111 C70600 061	210	28	JIS H 3300(1997)	C7060 T-0, C7060 TS-0
SB 111 C71000 061	214	2	JIS H 3300(2006)	C7100 T-0, C7100 TS-0	SB 111 C71000 061	214	2	JIS H 3300(1997)	C7100 T-0, C7100 TS-0
SB 111 C71500 061	214	10	JIS H 3300(2006)	C7150 T-0, C7150 TS-0	SB 111 C71500 061	214	10	JIS H 3300(1997)	C7150 T-0, C7150 TS-0
SB 209 A91100 0	178	15	JIS H 4000(2006)	A1100 P-0	SB 209 A91100 0	178	15	JIS H 4000(1999)	A1100 P-0
SB 209 A91100 H12	178	19	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H12	SB 209 A91100 H12	178	19	JIS H 4000(1999)	A1100 P-H12
SB 209 A91100 H14	178	20	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H14	SB 209 A91100 H14	178	20	JIS H 4000(1999)	A1100 P-H14
SB 209 A91100 H112	178	16~18	JIS H 4000(2006)	A1100 P-H112	SB 209 A91100 H112	178	16~18	JIS H 4000(1999)	A1100 P-H112
SB 209 A93003 0	178	36	JIS H 4000(2006)	A3003 P-0	SB 209 A93003 0	178	36	JIS H 4000(1999)	A3003 P-0
SB 209 A93003 H12	178	40	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H12	SB 209 A93003 H12	178	40	JIS H 4000(1999)	A3003 P-H12
SB 209 A93003 H14	178	41	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H14	SB 209 A93003 H14	178	41	JIS H 4000(1999)	A3003 P-H14
SB 209 A93003 H112	178	37~39	JIS H 4000(2006)	A3003 P-H112	SB 209 A93003 H112	178	37~39	JIS H 4000(1999)	A3003 P-H112
SB 209 A93004 0	182	16	JIS H 4000(2006)	A3004 P-0	SB 209 A93004 0	182	16	JIS H 4000(1999)	A3004 P-0
SB 209 A93004 H32	182	18	JIS H 4000(2006)	A3004 P-H32	SB 209 A93004 H32	182	18	JIS H 4000(1999)	A3004 P-H32
SB 209 A93004 H34	182	19	JIS H 4000(2006)	A3004 P-H34	SB 209 A93004 H34	182	19	JIS H 4000(1999)	A3004 P-H34
SB 209 A95052 0	182	20	JIS H 4000(2006)	A5052 P-0	SB 209 A95052 0	182	20	JIS H 4000(1999)	A5052 P-0
SB 209 A95052 H32	182	23	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H32	SB 209 A95052 H32	182	23	JIS H 4000(1999)	A5052 P-H32
SB 209 A95052 H34	182	24	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H34	SB 209 A95052 H34	182	24	JIS H 4000(1999)	A5052 P-H34
SB 209 A95052 H112	182	21, 22	JIS H 4000(2006)	A5052 P-H112	SB 209 A95052 H112	182	21, 22	JIS H 4000(1999)	A5052 P-H112
SB 209 A95083 0	182	31~35	JIS H 4000(2006)	A5083 P-0	SB 209 A95083 0	182	31~35	JIS H 4000(1999)	A5083 P-0
SB 209 A95083 H112	182	36, 37	JIS H 4000(2006)	A5083 P-H112	SB 209 A95083 H112	182	36, 37	JIS H 4000(1999)	A5083 P-H112
SB 209 A95086 0	186	11	JIS H 4000(2006)	A5086 P-0	SB 209 A95086 0	186	11	JIS H 4000(1999)	A5086 P-0
SB 209 A95086 H32	186	17	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H32	SB 209 A95086 H32	186	17	JIS H 4000(1999)	A5086 P-H32
SB 209 A95086 H34	186	18	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H34	SB 209 A95086 H34	186	18	JIS H 4000(1999)	A5086 P-H34
SB 209 A95254 0	186	32	JIS H 4000(2006)	A5254 P-0	SB 209 A95254 0	186	32	JIS H 4000(1999)	A5254 P-0
SB 209 A95086 H112	186	12~15	JIS H 4000(2006)	A5086 P-H112	SB 209 A95086 H112	186	12~15	JIS H 4000(1999)	A5086 P-H112
SB 209 A95154 0	186	23	JIS H 4000(2006)	A5154 P-0	SB 209 A95154 0	186	23	JIS H 4000(1999)	A5154 P-0
SB 209 A95154 H32	186	26	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H32	SB 209 A95154 H32	186	26	JIS H 4000(1999)	A5154 P-H32
SB 209 A95154 H34	186	27	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H34	SB 209 A95154 H34	186	27	JIS H 4000(1999)	A5154 P-H34
SB 209 A95154 H112	186	24, 25	JIS H 4000(2006)	A5154 P-H112	SB 209 A95154 H112	186	24, 25	JIS H 4000(1999)	A5154 P-H112
SB 209 A95254 H32	186	35	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H32	SB 209 A95254 H32	186	35	JIS H 4000(1999)	A5254 P-H32
SB 209 A95254 H34	186	36	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H34	SB 209 A95254 H34	186	36	JIS H 4000(1999)	A5254 P-H34
SB 209 A95254 H112	186	33, 34	JIS H 4000(2006)	A5254 P-H112	SB 209 A95254 H112	186	33, 34	JIS H 4000(1999)	A5254 P-H112
SB 209 A95454 0	186	37	JIS H 4000(2006)	A5454 P-0	SB 209 A95454 0	186	37	JIS H 4000(1999)	A5454 P-0

改正案					現行				
SB 209 A95652 O	190	26	JIS H 4000(2006)	A5652 P-0	SB 209 A95652 O	190	26	JIS H 4000(1999)	A5652 P-0
SB 209 A95652 H32	190	29	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H32	SB 209 A95652 H32	190	29	JIS H 4000(1999)	A5652 P-H32
SB 209 A95652 H34	190	30	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H34	SB 209 A95652 H34	190	30	JIS H 4000(1999)	A5652 P-H34
SB 209 A95652 H112	190	27, 28	JIS H 4000(2006)	A5652 P-H112	SB 209 A95652 H112	190	27, 28	JIS H 4000(1999)	A5652 P-H112
SB 209 A96061 T4	190	31	JIS H 4000(2006)	A6061 P-T4	SB 209 A96061 T4	190	31	JIS H 4000(1999)	A6061 P-T4
SB 209 A96061 T6	190	33	JIS H 4000(2006)	A6061 P-T6	SB 209 A96061 T6	190	33	JIS H 4000(1999)	A6061 P-T6
SB 210 A93003 O	182	1	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-0	SB 210 A93003 O	182	1	JIS H 4080(1999)	A3003 TD-0
SB 210 A93003 H14	182	4	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-H14	SB 210 A93003 H14	182	4	JIS H 4080(1999)	A3003 TD-H14
SB 210 A93003 H18	182	5	JIS H 4080(2006)	A3003 TD-H18	SB 210 A93003 H18	182	5	JIS H 4080(1999)	A3003 TD-H18
SB 210 A95052 O	182	25	JIS H 4080(2006)	A5052 TD-0	SB 210 A95052 O	182	25	JIS H 4080(1999)	A5052 TD-0
SB 210 A95052 H34	182	27	JIS H 4080(2006)	A5052 TD-H34	SB 210 A95052 H34	182	27	JIS H 4080(1999)	A5052 TD-H34
SB 210 A95154 O	186	28	JIS H 4080(2006)	A5154 TD-0	SB 210 A95154 O	186	28	JIS H 4080(1999)	A5154 TD-0
SB 210 A96061 T4	194	1	JIS H 4080(2006)	A6061 TD-T4	SB 210 A96061 T4	194	1	JIS H 4080(1999)	A6061 TD-T4
SB 210 A96061 T6	194	2	JIS H 4080(2006)	A6061 TD-T6	SB 210 A96061 T6	194	2	JIS H 4080(1999)	A6061 TD-T6
SB 210 A96063 T6	194	30	JIS H 4080(2006)	A6063 TD-T6	SB 210 A96063 T6	194	30	JIS H 4080(1999)	A6063 TD-T6
SB 211 A92024 T4	178	28~31	JIS H 4040(2006)	A2024 BD-T4	SB 211 A92024 T4	178	28~31	JIS H 4040(1999)	A2024 BD-T4
SB 211 A96061 T6	194	5	JIS H 4040(2006)	A6061 BD-T6	SB 211 A96061 T6	194	5	JIS H 4040(1999)	A6061 BD-T6
SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4040(2006)	A1100 BE-H112	SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4040(1999)	A1100 BE-H112
SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4080(2006)	A1100 TE-H112	SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4080(1999)	A1100 TE-H112
SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4100(2006)	A1100 S-H112	SB 221 A91100 H112	178	22	JIS H 4100(1999)	A1100 S-H112
SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4040(2006)	A3003 BE-H112	SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4040(1999)	A3003 BE-H112
SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4080(2006)	A3003 TE-H112	SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4080(1999)	A3003 TE-H112
SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4100(2006)	A3003 S-H112	SB 221 A93003 H112	182	7	JIS H 4100(1999)	A3003 S-H112
SB 221 A95083 O	186	1	JIS H 4040(2006)	A5083 BE-0	SB 221 A95083 O	186	1	JIS H 4040(1999)	A5083 BE-0
SB 221 A95083 O	186	1	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-0	SB 221 A95083 O	186	1	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-0
SB 221 A95083 O	186	1	JIS H 4100(2006)	A5083 S-0	SB 221 A95083 O	186	1	JIS H 4100(1999)	A5083 S-0
SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4040(2006)	A5083 BE-H112	SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4040(1999)	A5083 BE-H112
SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-H112	SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-H112
SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4100(2006)	A5083 S-H112	SB 221 A95083 H112	186	3	JIS H 4100(1999)	A5083 S-H112
SB 221 A95154 O	186	30	JIS H 4080(2006)	A5154 TE-0	SB 221 A95154 O	186	30	JIS H 4080(1999)	A5154 TE-0
SB 221 A95154 H112	186	31	JIS H 4080(2006)	A5154 TE-H112	SB 221 A95154 H112	186	31	JIS H 4080(1999)	A5154 TE-H112
SB 221 A95454 O	190	1	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-0	SB 221 A95454 O	190	1	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-0
SB 221 A95454 O	190	1	JIS H 4100(2006)	A5454 S-0	SB 221 A95454 O	190	1	JIS H 4100(1999)	A5454 S-0
SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-H112	SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-H112
SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4100(2006)	A5454 S-H112	SB 221 A95454 H112	190	3	JIS H 4100(1999)	A5454 S-H112
SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4040(2006)	A6061 BE-T4	SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4040(1999)	A6061 BE-T4
SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T4	SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T4
SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4100(2006)	A6061 S-T4	SB 221 A96061 T4	194	9	JIS H 4100(1999)	A6061 S-T4
SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4040(2006)	A6061 BE-T6	SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4040(1999)	A6061 BE-T6
SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T6	SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T6

改正案						現行					
SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4100(2006)	A6061 S-T6		SB 221 A96061 T6	194	10	JIS H 4100(1999)	A6061 S-T6	
SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4040(2006)	A6063 BE-T1		SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4040(1999)	A6063 BE-T1	
SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T1		SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T1	
SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4100(2006)	A6063 S-T1		SB 221 A96063 T1	194	7, 32	JIS H 4100(1999)	A6063 S-T1	
SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4040(2006)	A6063 BE-T5		SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4040(1999)	A6063 BE-T5	
SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T5		SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T5	
SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4100(2006)	A6063 S-T5		SB 221 A96063 T5	194	34, 35	JIS H 4100(1999)	A6063 S-T5	
SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4040(2006)	A6063 BE-T6		SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4040(1999)	A6063 BE-T6	
SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T6		SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T6	
SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4100(2006)	A6063 S-T6		SB 221 A96063 T6	194	36	JIS H 4100(1999)	A6063 S-T6	
SB 241 A91100 H112	178	24	JIS H 4080(2006)	A1100 TE-H112		SB 241 A91100 H112	178	24	JIS H 4080(1999)	A1100 TE-H112	
SB 241 A93003 H112	182	11, 12	JIS H 4080(2006)	A3003 TE-H112		SB 241 A93003 H112	182	11, 12	JIS H 4080(1999)	A3003 TE-H112	
SB 241 A95052 0	182	30	JIS H 4080(2006)	A5052 TE-0		SB 241 A95052 0	182	30	JIS H 4080(1999)	A5052 TE-0	
SB 241 A95083 0	186	4	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-0		SB 241 A95083 0	186	4	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-0	
SB 241 A95083 H112	186	6	JIS H 4080(2006)	A5083 TE-H112		SB 241 A95083 H112	186	6	JIS H 4080(1999)	A5083 TE-H112	
SB 241 A95454 0	190	6	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-0		SB 241 A95454 0	190	6	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-0	
SB 241 A95454 H112	190	8	JIS H 4080(2006)	A5454 TE-H112		SB 241 A95454 H112	190	8	JIS H 4080(1999)	A5454 TE-H112	
SB 241 A96061 T4	194	17	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T4		SB 241 A96061 T4	194	17	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T4	
SB 241 A96061 T6	194	18	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T6		SB 241 A96061 T6	194	18	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T6	
SB 241 A96061 T6	194	21, 22	JIS H 4080(2006)	A6061 TE-T6		SB 241 A96061 T6	194	21, 22	JIS H 4080(1999)	A6061 TE-T6	
SB 241 A96063 T1	198	1, 2	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T1		SB 241 A96063 T1	198	1, 2	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T1	
SB 241 A96063 T5	198	3, 4	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T5		SB 241 A96063 T5	198	3, 4	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T5	
SB 241 A96063 T6	198	5, 8	JIS H 4080(2006)	A6063 TE-T6		SB 241 A96063 T6	198	5, 8	JIS H 4080(1999)	A6063 TE-T6	
SB 247 A92014 T4	178	25	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T4		SB 247 A92014 T4	178	25	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T4	
SB 247 A92014 T6	178	26, 27	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T6		SB 247 A92014 T6	178	26, 27	JIS H 4140(1988)	A2014 FD-T6	
SB 247 A95083 H112	186	8	JIS H 4140(1988)	A5083 FD-H112		SB 247 A95083 H112	186	8	JIS H 4140(1988)	A5083 FD-H112	
SB 247 A96061 T6	194	24	JIS H 4140(1988)	A6061 FD-T6		SB 247 A96061 T6	194	24	JIS H 4140(1988)	A6061 FD-T6	
SB 247 A96061 T6	194	25, 26	JIS H 4140(1988)	A6061 FH-T6		SB 247 A96061 T6	194	25, 26	JIS H 4140(1988)	A6061 FH-T6	
SB 26 A03560 T6	174	40	JIS H 5202(1999)	AC4C -T6		SB 26 A03560 T6	174	40	JIS H 5202(1999)	AC4C -T6	
SB 108 A03560 T6	174	41	JIS H 5202(1999)	AC4C -T6		SB 108 A03560 T6	174	41	JIS H 5202(1999)	AC4C -T6	
SB 265 2 R50400	258	21	JIS H 4600(2007)	2 TP340C		SB 265 2 R50400	258	21	JIS H 4600(2001)	2 TP340C	
SB 337 2 R50400	258	22	JIS H 4630(2007)	2 TTP340C		SB 337 2 R50400	258	22	JIS H 4630(2001)	2 TTP340C	
SB 337 2 R50400	258	23	JIS H 4630(2007)	2 TTP340W, 2 TTP340WC		SB 337 2 R50400	258	23	JIS H 4630(2001)	2 TTP340W, 2 TTP340WC	
SB 338 2 R50400	258	24	JIS H 4631(2006)	2 TTH340C		SB 338 2 R50400	258	24	JIS H 4631(2001)	2 TTH340C	
SB 338 2 R50400	258	25	JIS H 4631(2006)	2 TTH340W, 2 TTH340WC		SB 338 2 R50400	258	25	JIS H 4631(2001)	2 TTH340W, 2 TTH340WC	
SB 348 2 R50400	258	26	JIS H 4650(2007)	2 TB340H, 2 TB340C		SB 348 2 R50400	258	26	JIS H 4650(2001)	2 TB340H, 2 TB340C	

改正案					現行				
	3 (略)	(略)	(略)	(略)		3 (略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-3 (グループ番号 1又は2に限る。)	1 (略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-3 (グループ番号 1又は2に限る。)	1 (略)	(略)	(略)	(略)
	2 (略)	(略)	(略)	(略)		2 (略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-4	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-4	(略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-5	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-5	(略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-7 (別表第1 JIS G 4304「熱間圧延 ステンレス鋼板及 び鋼帯」の「3. 種 類及び記号」の「表 1 種類の記号及び 分類」の種類の記 号の項に掲げる SUS405 並びにこれ と同等の化学成分 及び機械的性質を 有するものに限 る。)	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-7 (日本工業規格 JIS G 4304「熱間 圧延ステンレス鋼 板及び鋼帯」の「2. 種類及び記号」の 「表1 種類の記号 及び分類」の種類 の記号の項に掲げ るSUS405 並びにこ れと同等の化学成 分及び機械的性質 を有するものに限 る。)	(略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-9A 又は P-9B	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-9A 又は P-9B	(略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-11A (グループ番 号1に限る。)	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-11A (グループ番 号1に限る。)	(略)	(略)	(略)	(略)
別表第9に掲げる P-11A (グループ番 号2に限る。) 又は P-11B	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-11A (グループ番 号2に限る。) 又は P-11B	(略)	(略)	(略)	(略)

改正案					現行				
別表第9に掲げる P-8、P-43 若しくは P-45 又は非鉄金属	(略)	(略)	(略)	(略)	別表第9に掲げる P-8、P-43 若しくは P-45 又は非鉄金属	(略)	(略)	(略)	(略)
<p>別表第29 溶接部の機械試験板 (第128条、<u>第146条</u>及び第164条関係)</p> <p>『表中の「機器の区分」』『ボイラー等熱交換器等』、「容器(管寄せを除く。）」、「胴の内径が、600mmを超えるもの」 『表中の「溶接部の区分」』『長手継手の溶接部」 『表中の「試験板の作成方法」』</p> <p>当該容器について1個(溶接が同一の条件で行われない場合は、条件の異なる部分ごとに1個とする。ただし、外径の差が150mm以下、厚さの差が6mm以下で、かつ、同一の規格の材料の継手を同一の条件で引き続き溶接を行う場合は、溶接線の長さが60m又はその端数ごとに1個とすることができる。)ただし、母材の区分が別表第9に掲げるP-1(<u>別表第1</u> JIS G 3101に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。)で作られた溶接部にあっては、この限りでない。</p> <p>『表中の「機器の区分」』『ボイラー等熱交換器等』、「容器(管寄せを除く。）」、「胴の内径が、600mmを超えるもの」 『表中の「溶接部の区分」』『周継手の溶接部」 『表中の「試験板の作成方法」』</p> <p>当該容器について1個(溶接が同一の条件で行われない場合は、条件の異なる部分ごとに1個とする。ただし、外径の差が150mm以下、厚さの差が6mm以下で、かつ、同一の規格の材料の継手を同一の条件で引き続き溶接を行う場合は、溶接線の長さが60m又はその端数ごとに1個とすることが</p>					<p>別表第29 溶接部の機械試験板 (第128条及び第146条関係)</p> <p>『表中の「機器の区分」』『ボイラー等熱交換器等』、「容器(管寄せを除く。）」、「胴の内径が、600mmを超えるもの」 『表中の「溶接部の区分」』『長手継手の溶接部」 『表中の「試験板の作成方法」』</p> <p>当該容器について1個(溶接が同一の条件で行われない場合は、条件の異なる部分ごとに1個とする。ただし、外径の差が150mm以下、厚さの差が6mm以下で、かつ、同一の規格の材料の継手を同一の条件で引き続き溶接を行う場合は、溶接線の長さが60mm又はその端数ごとに1個とすることができる。)ただし、母材の区分が別表第9に掲げるP-1(JIS G 3101(1995)に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。)で作られた溶接部にあっては、この限りでない。</p> <p>『表中の「機器の区分」』『ボイラー等熱交換器等』、「容器(管寄せを除く。）」、「胴の内径が、600mmを超えるもの」 『表中の「溶接部の区分」』『周継手の溶接部」 『表中の「試験板の作成方法」』</p> <p>当該容器について1個(溶接が同一の条件で行われない場合は、条件の異なる部分ごとに1個とする。ただし、外径の差が150mm以下、厚さの差が6mm以下で、かつ、同一の規格の材料の継手を同一の条件で引き続き溶接を行う場合は、溶接線の長さが60m又はその端数ごとに1個とすることが</p>				

改正案	現行
<p>できる。)を当該容器の溶接に引き続き同一の条件で別個に溶接を行って作ること。ただし、長手継手の試験板の作成と同一の条件で引き続き溶接を行う場合、又は母材の区分が別表第9に掲げるP-1(別表第1 JIS G 3101に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。)で作られた溶接部にあっては、この限りでない。</p> <p>『表中の「機器の区分」』『ボイラー等熱交換器等』、「容器(管寄せを除く。）」、「胴の内径が、600mm以下のもの」 『表中の「溶接部の区分」』『長手継手の溶接部」 『表中の「試験板の作成方法」』</p> <p>当該容器について1個(溶接が同一の条件で行われない場合は、条件の異なる部分ごとに1個とする。ただし、外径の差が150mm以下、厚さの差が6mm以下で、かつ、同一の規格の材料の継手を同一の条件で引き続き溶接を行う場合は、溶接線の長さが60m又はその端数ごとに1個とすることができる。)ただし、母材の区分が別表第9に掲げるP-1(別表第1 JIS G 3101に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。)で作られた溶接部にあっては、この限りでない。</p> <p>(備考) 1～5 (略)</p>	<p>できる。)を当該容器の溶接に引き続き同一の条件で別個に溶接を行って作ること。ただし、長手継手の試験板の作成と同一の条件で引き続き溶接を行う場合、又は母材の区分が別表第9に掲げるP-1(JIS G 3101(1995)に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。)で作られた溶接部にあっては、この限りでない。</p> <p>『表中の「機器の区分」』『ボイラー等熱交換器等』、「容器(管寄せを除く。）」、「胴の内径が、600mm以下のもの」 『表中の「溶接部の区分」』『長手継手の溶接部」 『表中の「試験板の作成方法」』</p> <p>当該容器について1個(溶接が同一の条件で行われない場合は、条件の異なる部分ごとに1個とする。ただし、外径の差が150mm以下、厚さの差が6mm以下で、かつ、同一の規格の材料の継手を同一の条件で引き続き溶接を行う場合は、溶接線の長さが60m又はその端数ごとに1個とすることができる。)ただし、母材の区分が別表第9に掲げるP-1(JIS G 3101(1995)に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。)で作られた溶接部にあっては、この限りでない。</p> <p>(備考) 1～5 (略)</p>
<p>別表第30 機械試験 (第128条、第146条及び第164条関係)</p> <p>『表』 (略) (備考) 1～4 (略) 5 ボイラー等及び熱交換器等に係る容器(管寄せを除く。)の継手引張試験及び型曲げ試験であって、母材の区分が別表第9に掲げるP-1(別表第1</p>	<p>別表第30 機械試験 (第128条及び第146条関係)</p> <p>『表』 (略) (備考) 1～4 (略) 5 ボイラー等及び熱交換器等に係る容器(管寄せを除く。)の継手引張試験及び型曲げ試験であって、母材の区分が別表第9に掲げるP-1(JIS G</p>

改正案	現行
<p>JIS G 3101 に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。) の溶接部は、試験を行うことを要しない。</p> <p>6 (略)</p>	<p>3101(1995)に規定される一般構造用圧延鋼材を除く。) の溶接部は、試験を行うことを要しない。</p> <p>6 (略)</p>
<p>別表第3 1 継手引張試験、型曲げ試験、ローラ曲げ試験及び衝撃試験 (第1 2 8条、第1 2 9条、第1 4 6条及び第1 6 4条関係)</p> <p>1. 継手引張試験 (略)</p> <p>2. 型曲げ試験 (略)</p> <p>3. ローラ曲げ試験 (略)</p> <p>4. 衝撃試験 『表中の「試験片」』</p> <p>1 形状及び寸法は、日本工業規格 JIS Z 2242(2005)「<u>金属材料のシャルピー衝撃試験方法</u>」のVノッチ試験片によるものであり、かつ、切欠きが母材の厚さの方向に設けられたものであること。ただし、母材の厚さが薄い場合は、試験片の厚さを7.5mm、5mm又は2.5mmとすることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>『表中の「試験の方法」』</p> <p>最低使用温度以下の温度で日本工業規格 JIS Z 2242(2005)「<u>金属材料のシャルピー衝撃試験方法</u>」により行うこと。</p> <p>吸収エネルギーは、日本工業規格 JIS G 0202(1987)「<u>鉄鋼用語 (試験)</u>」の吸収エネルギーの意味に記載されている式により算出すること。</p>	<p>別表第3 1 継手引張試験、型曲げ試験、ローラ曲げ試験及び衝撃試験 (第1 2 8条、第1 2 9条、第1 4 6条及び第1 6 4条関係)</p> <p>1. 継手引張試験 (略)</p> <p>2. 型曲げ試験 (略)</p> <p>3. ローラ曲げ試験 (略)</p> <p>4. 衝撃試験 『表中の「試験片」』</p> <p>1 形状及び寸法は、日本工業規格 JIS Z 2202(1998)「<u>金属材料衝撃試験片</u>」のVノッチ試験片によるものであり、かつ、切欠きが母材の厚さの方向に設けられたものであること。ただし、母材の厚さが薄い場合は、試験片の厚さを7.5mm、5mm又は2.5mmとすることができる。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 (略)</p> <p>『表中の「試験の方法」』</p> <p>最低使用温度以下の温度で日本工業規格 JIS Z 2242(1998)「<u>金属材料衝撃試験方法</u>」(シャルピー衝撃試験に係る部分に限る。)により行うこと。</p>